担当	部署名	福祉部 高齢	•福祉総務課	担当課長名 西山 真					
(※) 第2期実施	配計画の事業名	ふれあい優	待入浴事業	財務会計上の事業名		ふれあい優待入浴事業			
	実施計画の /事業番号	2021	1	財務会計上の短縮番号		2149			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介護の充実							
	項目	項目1高齢者福祉の充実							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()								
事業の目的 (どのような結果を得るか)	福祉施策の推進を図る								
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民								
事業の手段・方法 (どのように)	毎月2回(15日と30日)公衆浴場を自己負担200円で利用								
実施期間	☑ 継続(平成 49 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)								
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度								
※根拠法とその条項	池田市ふれあい優待入浴事業報奨金支給要綱								

2 事業費等

区 分 25 年度 (決算) 26 年度 (決算) 27 年度 (決算) 事業費(千円) 2,360 2,700 2,8 主な 報償金 2,360 2,700 2,8	
## A 2.20 2.700 2.50	_,
主 報償金 2,360 2,700 2,8	2,880 106.7%
t t	_
内	
訳	-
人 件 費 (人·千円) 0.12 421 0.12 631 0.12 6	17 0.12 603 100.0%
正職員 0.02 156 0.07 546 0.07 5	32 0.07 518 100.0%
再任用短時間勤務職員 0.05 180 0	0 -
内 任期付職員(フルタイム) 0 0	0 -
訳 任期付職員(短時間勤務) 0	0 -
非常勤職員 0	0 -
臨時的任用職員 0.05 85 0.05 85 0.05	85 0.05 85 100.0%
支出合計 A 2,781 3,331 3,4	97 3,483 105.0%
国·府支出金	-
地方債	-
その他() 源	-
うち受益者負担 B	-
一般財源 C 2,781 3,331 3,4	97 3,483 105.0%
一般財源比率 C÷A 100.0% 100.0% 100.0%	0% 100.0% -
受益者負担率 B÷A	-
受益者負担の見直し □ 1 実施済(平成 年度) □ 2 実施予定	<u>──</u>
上記の内容	

3 アウトソーシング評価

<u> </u>	717 V	'マグ 計1川									
	現状のアウ	トソーシング	Ø	1 すべて		□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
17	スは2の場合	合:導入の効果	\square	コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その個	<u>h</u> ()
	Ŀ	記の内容	公衆社	谷場協会に委	託済						
今後		3の場合: のアウトソーシング		可能		不可能					
	可能の場合	合:導入可能な業務									
	J.	見込まれる効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上記の内容									
	不可能の	場合:選択の理由									
4 月	(果の達成	状況、有効性・3	办率性	評価							
		区 分		内	容	単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	日標	活動 🗸 成果		利用者	f 人数	人	13,353	13,138	13,292	13,500	15,000
標		活動 □ 成果					·				
値		活動 □ 成果									
1		活動 □ 成果									
		活動 □ 成果									
	成果の	達成状況		A 順調に	惟移している	□в∭	頁調に推移し	ていない		C 判断で	きない
	選	択の理由	目標	人数に達し	なかったが、高齢	者福祉施	策として有効	かであると思	われるため	0	
有効		さのための有効な こなっているか			的である の余地がない)	В₿	改善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	心要)
性・		は効率的に できているか			的である の余地がない)	ВВ₿	改善の余地 が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価	(指標値や	択の理由 P事業費の推移に コ言及して記入)	目標	人数に達し	なかったため、広	゙報・ ホーム	ページ等に	おいてPR活	舌動を行う		
		及び担当部長の	評価		0.0						
平成事	23年度~平 業内容の	成27年度における り見直し(直近)		実施	平成 26 年度			□ 未実	施		
	見i	直しの内容			価の見直し@20 単価を@22,500						
		F度の取組 7年度比)		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL	5 その他	
	Ŀ	記の内容			価を@22,500円 て検討を行う。	→24,000円	日に改正した	ところであり)、今後の推	移を見守り	ながら事
現在	抱える課題	課題	利用	者人数の伸	び悩み						
そ	の対策	対 策	広報	・ホームペー	-ジ等においてPI	R活動を行	ð				
		上記の	評価を	と踏まえて、	担当部長が考	える今後(平成29年	度以降)の	取組方針		
	取糺	且方針		1 拡充	□ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL 🔼	5 その他	
	選	択の理由	消費		として、高齢者の こより補助単価が						

担当	部署名	福祉部 高齢	•福祉総務課	担当課長名	西山 真				
(※) 第2期実施	正計画の事業名	高齢者日常生活	財務会計」	上の事業名	高齢者日常生活用具等給付事 業				
	実施計画の /事業番号	2021	2	財務会計上の短縮番号		2265			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介護の充実							
	項目	項目1高齢者福祉の充実							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()							
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	火災予防、事故の防止、日常生活の向上を図る							
事業の対象 (誰を、何を)	低所得者で独居や高齢者のみの世帯							
事業の手段・方法 (どのように)	福祉電話の貸し出し、給付							
実 施 期 間	☑ 継続(平成 12 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)							
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 □ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度							
※根拠法とその条項	老人福祉法第3条							

2 事	業費等				_			_		
	区 分	25 ^全 (決		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
	事業費(千円)		155	202		72		77		35.6%
主	老人福祉電話扶助費		140		118		70		70	59.3%
かり										-
訳										-
,	人 件 費 (人・千円)	0.12	936	0.12	631	0.12	617	0.12	603	100.0%
	正職員	0.12	936	0.07	546	0.07	532	0.07	518	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.05	85	0.05	85	0.05	85	100.0%
	支 出 合 計 A	1,091		833		689		680		82.7%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,091		833		689		680	82.7%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	-
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容									

	ーシン		

3 /	ソル	<u>/ーン</u>	ンク計	<u> 半1四</u>													
	現状	のアウ	トソー	シング		1 す^	で導入	済		□ 2	一部導	入済		☑ 3	未	尊入	
13	スは20	の場合	合:導	入の効果		コスト削	減		サー	ビス向上		事務	簡略化	□ そ	の他	ī ()
		上	記の内	內容													
今後			の場合のアウト	含: トソーシング		可能			Ø	不可能							
, .				可能な業務													
		見	見込まれ	れる効果		コスト削	減		サー	ビス向上		事務	簡略化		の他	<u>l</u> ()
			上記	記の内容													
	不可	能のは	提合·语	選択の理由	給付	十単窓的	であり	福祉雷	話/十洲	田市名差*	で貸与1	ている	らため				
							(0)/(III III. FE	штеле	PH 111-114X			J1C+7				
4 点	1		状况、	、有効性・弦	列率性	評価					0.5	he the	00 50 50	05 5	rte:	oo te de	
	実施計画		区	分		内		容		単 位		年度	26 年度 (実績)	27 年		28 年度 (予定)	目標値 (H30)
442	目標		活動	☑ 成果		花	a 社電話	f		台		10	6	4	۹)	4	8
指標		П	活動	✓ 成果			災警報			台		0	0	0		0	3
信			活動	□ 成果													
旭		-	活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果の	達成状	大況		A 順調	引に推利	多してい	る	□в	順調に	推移し	していない	<u> </u>		C 判断で	きない
		選	択の理	里由	低所	得者で狙	は居や割	高齢者の	のみ世	帯に対し	て事業	を実施	をしているた	.め。			
有				かの有効な			可効的で 改善の名		PL 1)	∠ B	改善の	余地が	ぶある 📗			りでない りな見直しか	(英文)
効性・		事業	は効率 できてい	⊠的に		A 多	物率的で 数善の分	きある		В	改善の	余地が	ぶある 📗	C 努	力率的	りでない りな見直しか	
効率性評価		選標値や	択の理	L 由	低所					帯に対し	て、目れ	常生活	fの向上をB				
5 #	果題と	対策	及び担	且当部長の	評価												
				度における し(直近)	Ø	実施	平月	戊 26	年度				□ 未実	施			
		見ī	直しのド	内容		のとおり. ハことに1		電話に	ついて	は、現状を	を鑑み、	平成	26年度より	継続のみ	メ実力	施し、新規が	受付は行
			E度の即7年度よ			1 拡充		1 2 男	見状維	持	3 箱	計小	□ 4 廃	止 [5 その他	
		上	記の内	內容	平成	26年度に	こ見直し	しをした	ので、	推移を見	守る。						
現在	抱える	5課題	Ī	課 題		者は少た である。	ないが、	低所得	身の独居	居及び高値	齢者の	み世帯	帯で必要とし	ている和	刊用:	者に対して	は必要な
7	- の対	策	3	対 策									26年度より終行うこととす		ヶ実力	施し、新規:	受付は行
				上記の	評価を	と踏まえ	て、担	当部長	長が考	える今後	(平成	29年	度以降)の	取組方	針		
		取組	1方針			1 拡充	· 🔽	2 男	見状維	持	3 箱	計小	□ 4 廃	[止 [5 その他	
		選	択の理	里由	当面しを行		につい	ては引	き続き	事業を継	続する	が、台	今後の状況に	こよって	は廃	止を含めた	た事業見直

担当	部署名	福祉部 高齢	•福祉総務課	担当課長名	西山 真				
(※) 第2期実施	証計画の事業名	高齢者緊急通幸	服装置設置事業	財務会計」	上の事業名	高齢者緊急通報装置設置事業			
	実施計画の /事業番号	2021	3	財務会計上	の短縮番号	2270			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介護の充実							
	項目	項目1高齢者福祉の充実							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	v
L	学の学术が残る	ρ

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()									
事業の目的 (どのような結果を得るか)	救急、火災等緊急事態に対応する									
事業の対象 (誰を、何を)	5歳以上の独居または高齢者のみの世帯									
事業の手段・方法 (どのように)	緊急時に消防本部へ繋がる緊急通報装置(ペンダント)を貸し出し									
実 施 期 間	☑ 継続(平成 12 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)									
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度									
※根拠法とその条項	池田市高齢者生活用具給付等事業実施要網									

2 事	業費等										
	区 分	25 ^左 (決		26 年 (決			27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
	事業費(千円)		5,557		6,188	3,729		3,554		60.3%	
主な	緊急通報装置委託料		5,521		5,521			3,689		3,500	66.8%
内											-
訳											-
	人 件 費 (人・千円)	0.22	891	0.12	691	0	.12	617	0.06	387	100.0%
	正職員	0.07	546	0.07	546	0	.07	532	0.05	370	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.05	140	0.05	145			0		0	0.0%
	非常勤職員	0.05	120		0			0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85		0	0	.05	85	0.01	17	-
	支 出 合 計 A	6,448		6,879		4,346		3,941		63.2%	
	国·府支出金										-
財	地方債										-
,	その他()					3,729		3,729			-
源	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		6,448		6,879		617			3,941	9.0%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%			14.2%		100.0%	_
	受益者負担率 B÷A										_
	受益者負担の見直し	☑ 1 実	施済(平成	27 年度)		<u> </u>	実施	予定		3 予定無	L
	上記の内容	平成27年7	月より一律5	600円							

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 /	ソトシー	ンンク評価									
	現状のア	ウトソーシング	Ø	1 すべて	尊入済	□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	スは2の場	合:導入の効果		コスト削減	☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上記の内容	大阪:	ガスセキュリラ	イサービスに委託	:					
今後		:3の場合: 分のアウトソーシング		可能		不可能					
	可能の場	合:導入可能な業務									
		見込まれる効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上記の内容									
	不可能の	リカス 場合:選択の理由									
4 E	見り	成状況、有効性・	効率性	 生評価							
	実施計画	区 分		内	容	単位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	目標						(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		活動 □ 成果		設置	台数 ————————————————————————————————————	台	366	348	320	400	400
標											
値											
		活動 □ 成果活動 □ 成果									
		達成状況		A 順音調 lァ:	推移している		 頁調に推移し	ていたい		C 判断で	キナさし、
		異択の理由		者数の伸び		V	只则(二)比1少し	- C V 1/2 V .		C TIPIC	C,44.
有	目的達用	成のための有効な		, 有効	的である	D D :	4.羊の人地ぶ	 ぶある □		りでない	
効性		となっているか 業は効率的に		/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	の余地がない) 的である		改善の余地が		一 (抜本	的な見直した 内でない	ぶ必要)
効		重できているか			の余地がない)	∠ B i	改善の余地が	ぶある 🗌		的な見直した	ぶ必要)
率性評価	(指標値	選択の理由 や事業費の推移に も言及して記入)			または高齢者の、ページ、広報誌				《急事態に対	対応する事	業であるた
_		を 及び担当部長の	評価								
		平成27年度における の見直し(直近)		実施	平成 21 年度	:		□ 未実	施		
	見	直しの内容	非課	税世帯への	一部負担の導入	(負担なし	は生活保護	iのみ)			
		年度の取組 27年度比)	Ø	1 拡充	□ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	計 □	5 その他	
	-	上記の内容	利用	者負担の一	律化(500円/月)及び希望	者に対してた	かぎ預かり事	事業を新規で	で実施	
現在	抱える課題	課題			帯の増加が見込)あり方を検討す				即座に対応	可能な点で	で有効的で
7	の対策	対 策	今後	も必要なら	緊急通報装置機	器システム	選定委員会	等において	検討してい	く必要があ	る。
		上記の	評価を	を踏まえて、	担当部長が考	える今後	(平成29年	度以降)の	取組方針		
	取	組方針		1 拡充	□ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£11:	5 その他	
	逞	選択の理由			当防本部につなか テムであり、今後と			また24時間	体制で保健	師が対応で	する相談機
			_								

担当部	部署名	福祉部 高齢	担当課長名 西山 真						
(※) 第2期実施	計画の事業名	敬老のつど	財務会計」	この事業名	敬老のつどい開催事業				
	実施計画の /事業番号	2021	4	財務会計上の短縮番号		2295			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介護の充実							
	項目	項目1高齢者福祉の弁	-						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()									
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	高齢者に楽しいひとときを過ごしていただく									
事業の対象 (誰を、何を)	5歳以上の高齢者									
事業の手段・方法 (どのように)	高齢者の福祉月間にあたり、敬老のつどいを開催する									
実 施 期 間	☑ 継続(昭和 51 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)									
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度									
※根拠法とその条項	老人福祉法第5条									

2 事	「業費等									
	区 分	25 ^左 (決:		26 年 (決分			7 年度 決算)	28 年度 (予算)		H27/H26
	事業費(千円)		949		949	949		949		100.0%
主な	敬老のつどい委託料		949	949			949		949	100.0%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.27	1,036	0.12	691	0.1	2 617	0.12	888	100.0%
	正職員	0.07	546	0.07	546	0.0	532	0.12	888	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.05	180		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.05	140	0.05	145		0		0	0.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170		0	0.0	5 85		0	-
	支 出 合 計 A	1,985		1,640		1,566		1,837		95.5%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		1,985		1,640		1,566		1,837	95.5%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	_
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 /	ソロン	<u>/ーン</u>	ンク評	1四											
	現状の	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 す	べて導え	入済		□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト	削減	Ø	サー	ビス向上	□ 事務	跨 簡略化	□ その値	<u>th</u> ()
		上	記の内容	容	いけた	ど市民文	文化振興	財団に委	託						
今後			の場合のアウトン	: ノーシング		可能				不可能					
	可能	の場合	合:導入可	T能な業務											
		見	込まれ	る効果		コスト	削減		サー	ビス向上	□ 事務	新略化	□ その値	<u>tt</u> ()
			上記	の内容											
	不可	能の地	場合:選	択の理由											
4 页	は果の	達成	状況、	有効性・3	办率 性	評価									
	実施 計画 目標		区	分		内		容		単位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	☆		活動	☑ 成果			入場者	数		人	800	800	800	800	800
標			活動	□ 成果											
値			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
	成	果の	達成状治	况				移してい			順調に推移			C 判断で	
		選	択の理	曲			しいひる		いこして	ていただい	ており喜ば	れている事	業であるが、	内容や出し	_物につい
有効			のための なってV	の有効な いるか	Ø	Α	有効的 (改善の	である 余地がない	(۱ ا	В	改善の余地	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率的 できてい				効率的 (改善の	である 余地がない	(۱ ا	В	改善の余地	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
匆率性評価		票値や	択の理E 事業費 言及し	の推移に	今後	も参加	者等の	ニーズを	聞いて	て敬老のつ	どいの内容	『や出し物を	検討する必	要がある。	
				当部長の	評価										
			成27年度見 直し	きにおける (直近)		実施	平	成 25	年度			□ 未実	施		
		見正	直しの内	容	平成	25年度	より会場	易を敬老	会館』	り市民文	化会館に変	更			
			E度の取7年度比			1 拡	充 🕻	☑ 2 現	大維:	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他	
		上	記の内容	容	平成	27年度	事業と	ほぼ同じ	内容-	で実施予定	Ĕ				
現在	抱える レ	課題	課	題	毎年	、ほぼ「	司じ内容	マで実施I	してい	る。					
7	の対	策	対	策	予算の範囲で出し物等を変えていく必要があると思われる。										
				上記の記	評価を	と踏まれ	えて、担	当部長	:が考	える今後	(平成29年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡	充 🕻	☑ 2 現	大維:	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理	由							いひとときを を検討してい	過ごしていか いきたい。	 ただくことを	目的に事業	を展開し

担当	部署名	福祉部 高齢	*•福祉総務課	担当課長名 西山 真				
(※)第2期実施	証計画の事業名	長寿祝金	給付事業	財務会計上の事業	長寿祝金給付事業			
	実施計画の /事業番号	2021	5	財務会計上の短縮都	香号 2300			
	章 第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系 節 第2節高齢者福祉・介護の充実								
	項目	項目1高齢者福祉の3	obline to constitute the second to be					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

|--|

	会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()				
	事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	節目の年を迎えた方の長寿を祝う				
事業の対象 (誰を、何を) 88歳、100歳、101歳以上の高齢者						
	事業の手段・方法 (どのように)	民生委員の家庭訪問による手渡し				
	実 施 期 間	☑ 継続(平成 9 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)				
	実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度				
	※根拠法とその条項					

2 項	業費等				_			_			
	区 分	25 ^全 (決		26 ⁴ (決		27 ⁴ (決			28 年度 (予算)		
	事業費(千円)		9,758		9,460		10,410	12,350		110.0%	
主な	賞賜金		9,758		9,450		10,400		12,340	110.1%	
内										-	
訳										_	
	人 件 費 (人·千円)	0.27	826	0.12	691	0.12	617	0.14	637	100.0%	
	正職員	0.02	156	0.07	546	0.07	532	0.07	518	100.0%	
	再任用短時間勤務職員	0.10	360		0		0		0	-	
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-	
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.05	140	0.05	145		0		0	0.0%	
	非常勤職員		0		0		0		0	-	
	臨時的任用職員	0.10	170		0	0.05	85	0.07	119	-	
	支 出 合 計 A	10,584		10,151		11,027		12,987		108.6%	
	国•府支出金									_	
財	地方債									-	
源	その他()									-	
仍不	うち受益者負担 В									-	
	一般財源 C		10,584		10,151	11,027		12,987		108.6%	
	一般財源比率 C÷A	100.0%			100.0%		100.0%		100.0%	_	
	受益者負担率 B÷A									_	
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定	☑ 3 予定無		L	
	上記の内容										

3 7	<u>ウトン</u>	<u>/ーシ</u>	ングア	半価												
	現状の	のアウ	トソー	シング	Ø	1 す	べて導力	入済		□ 2 -	一部導	入済		□ 3 #	: 導入	
1又	(は20	の場合]: 導力	入の効果		コスト	削減		サーロ	ごス向上	\square	事務	簡略化	□ その	他 ()
		上	記の内	容		況金の配布は民生委員 況品の配布は業者委託(平成26年度廃止)										
今後			の場合のアウト	計: -ソーシング		□ 可能 □ 不可能										
	可能の場合:導入可能な業務															
		見	し込まれ	んる効果		□ コスト削減 □ サービス向上 □ 事務簡略化 □ その他 ()		
				記の内容												
	<i>T</i> = 1	· At a t														
	个可	能の場	易台:1	選択の理由												
4 月	_	達成	状況、	有効性・3	办率 性	評価									-	
	実施計画	1	玄	分		内		容		単 位		年度 :績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
	目標		37 FL	1 4-1 2			祝金給付	I- =b2.					385			<u> </u>
指			活動	☑ 成果						人		52	200	435	494	550
標			活動	☑ 成果			祝品給付			人	26		_	_	-	-
値			活動	☑ 成果			給付者	計		人	69	97	385	435	494	550
			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
成果の達成状況				Ø	A 順	調に推	移してい	る	□в∥	頁調に	推移し	ていない		C 判断で	きない	
		選	択の理	里由	88歳	、100病	裁、101歳	と 以上の	方にタ	けし、確実に	こ支給	する事	事業であるた	<u>-</u> め		
有効						А	有効的 (改善の	である 余地がな	い)	Ві	改善の	余地が	ある 🗌		的でない めな見直し	が必要)
性・	事業は効率的に 実施できているか				Ø	А	効率的 (改善の	である 余地がな	い)	В	改善の タ	余地が	ある		的でない めな見直し	が必要)
効率性評価	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついても言及して記入)				節目	節目の年を迎えた方の長寿を祝う有意義な事業であるため										
5 諆	題と	対策	及び担	且当部長の	評価											
				度における し(直近)		実施	平	·成 25 26	年度				□ 未実	施		
		見直	直しのド	内容				寿祝金1 导祝品の		010万円を	5万円	に改〕	E			
			度の即年度は			1 拡	充 🕻	2 3 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	1状維	特 🗌	3 縮	小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
	上記の内容				平成25年4月より長寿祝金100歳の10万円を5万円に改正済み 平成26年度より長寿祝品の廃止済みのため											
現在抱える課題 課 題				対象者数の増加が見込まれる。												
その対策 対策				現在、民生委員に戸別訪問してもらい配分してもらっているが、民協の意見を聞き、検討する必要性 がある。												
	上記の					と踏ま	えて、担	当部長	が考	える今後	(平成2	29年	度以降)の	取組方針		
		取組	L方針			1 拡	充 🕻	☑ 2 瑪	1状維	持 📗	3 縮	小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理	里由		化社会		、給付事	業に~	ついては総	合的な	₽見地	からの事業	再構築を	検討する必要	要性がある
					_											

担当	部署名	福祉部 高齢	•福祉総務課	担当課長名	西山 真				
(※)第2期実施計画の事業名		金婚祝賀会	会開催事業	財務会計」	上の事業名	金婚祝賀会開催事業			
	実施計画の /事業番号	2021	6	財務会計上の短縮番号		2305			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介	第2節高齢者福祉・介護の充実						
	項目	項目1高齢者福祉の差	-			m+/<			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	高齢福祉の増進を図る
事業の対象 (誰を、何を)	結婚50周年を迎えた夫婦
事業の手段・方法 (どのように)	祝賀会を開催し祝う
実 施 期 間	☑ 継続(平成 54 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市金婚等祝賀会実施要綱

2 事	業費等				_			_		
	区 分	25 年 (決)		26 年 (決算			年度 央算)		H27/H26	
	事業費(千円)		774		781		908	0.17 68		116.3%
主	金婚祝賀会業務委託料		774		667		794		679	119.0%
な内										-
訳										-
-	人 件 費 (人·千円)	0.27	1,076	0.12	631	0.1	2 617	0.17	688	100.0%
	正職員	0.07	546	0.07	546	0.0	7 532	0.07	518	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.05	85	0.0	5 85	0.10	170	100.0%
	支 出 合 計 A	1,850		1,412		1,525		1,486		108.0%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
源	その他()									-
仍不	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		1,850		1,412		1,525		1,486	108.0%
	一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%			100.0%		100.0%	-
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2	実施予定	\square	3 予定無	L
	上記の内容	結婚50周年	三を迎えた夫	- 婦を招き、	祝賀会を開		事業であるた	 め、見合わ	ない	

アウ			

3 /	ソレン	<i></i> >	ンク評	1四											
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1 す^	で導入	.済	2 2	一部導入	.済		□ 3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減	☑ サ-	-ビス向上	国 事	F務簡明	各化	□ その値	<u>h</u> ()
		上	記の内	容	いけた	市民文	化振興則	オ団に一部す	託						
今後			の場合のアウトン	: ソーシング	Ø	✓ 可能									
	可能	の場合	合:導入電	可能な業務	写真	写真撮影等の業務									
	見込まれる効果					コスト削	減	☑ サ-	-ビス向上	事	F務簡單	各化	□ その値	<u>h</u> ()
			上記	の内容	写真描	写真撮影を委託することにより業務の省略化が図られると同時に市民サービスの向上も図ることができる。									
	不可	能の対	場合:選	択の理由											
4 E	は果の	達成	状況、	有効性・3	」 効率性	評価									
	実施計画		区	分		内		容	単位	25 年	度 26	6 年度	27 年度	28 年度	目標値
	目標									(実績	_	実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指	☆			☑ 成果		Ŀ	出席者数		人	155		202	244	220	160
標				成果											
値				成果											
				□ 成果											
	計		達成状			A 加吾部	日1ヶ米仕手	している		 順調に推	致して			C 判断で	キナコハ
	14.0.		択の理			直を上回				民時代に1世	1900	v -/4.v .		C TIPIC	C,44.
有		勺達成	のため	の有効な			有効的で	ある		ルギのム	ロトスミナ・ブ	, ,		的でない	
効性	内容となっているか 事業は効率的に					改善の余 効率的で	*地がない) ある		改善の余			一 (抜本	的な見直した 的でない	ぶ必要)	
効	実施できているか				□ A (改善の余地がない) ☑ B 改善の余地がある □ C (技本的な見直しが必要)										
率性評価	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついても言及して記入)				いけだ市民文化振興財団に事業の一部を委託しており、可能なかぎり委託を行い、事業の充実を図る。										
_				当部長の	評価										
			成27年月見直し	度における (直近)	Ø	実施	平月	戈 27 年月	度			未実	施		
		見正	直しの内	容	平成2	27年度。	より新た	にダイヤモ	ンド婚(結婚	60年)を	開始				
平成28年度の取組 (平成27年度比)					1 拡充		2 現状約	推持 ☑	3 縮力	\ _] 4 廃	ELL	5 その他		
上記の内容				容		従来の金婚(結婚50年)及びプラチナ婚(75年)は実施するが、ダイヤモンド婚(60年)祝賀会については、廃止する。									
現在抱える課題 課 題				いけた	いけだ市民文化振興財団に事業の一部を委託しているが、写真撮影等は職員が行っている。										
その対策 対策				写真撮影等についても、委託拡充を検討する。											
	上記の記					:踏まえ	て、担	当部長がる	考える今後	(平成29	9年度以	以降)の	取組方針		
	取組方針					1 拡充		2 現状約	推持 🗌	3 縮力	\] 4 廃	£L _	5 その他	
		選	択の理	由	出席	者から大	で喜ば	ざれており、	今後も継続	予定					

担当	部署名	福祉部 高齢·福祉総務課 担当課長名 西山 真				西山 真			
(※) 第2期実施	計画の事業名	社会参加 (老人クラブ	促進事業 [*] 補助事業)	財務会計上の事業名		老人クラブ補助事業			
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2021	7	財務会計上の短縮番号		2310			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介護の充実							
	項目	項目1高齢者福祉の充	項目1高齢者福祉の充実						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	高齢者の生きがい活動の助長、社会参加の促進、健全な団体の育成による活力ある地域づくりの促進を図る
事業の対象 (誰を、何を)	60歳以上で構成する30人以上のクラブ
事業の手段・方法 (どのように)	活動に伴う経費の一部を助成
実施期間	☑ 継続(平成 3 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ☑ 国·府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	老人福祉法第4条、第5条

2 事	「業費等										
	区 分	25 年度 (決算)		26 年 (決分			27 年 (決算		28 ^全 (予:		H27/H26
	事業費(千円)	8,499		8,416			8,229		8,632		97.8%
主な	補助金	8,499			8,416			8,229		8,632	97.8%
内											-
訳											-
	人 件 費 (人·千円)	0.22	1,161	0.12	936		0.12	912	0.17	688	100.0%
	正職員	0.12	936	0.12	936		0.12	912	0.07	518	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.05	140		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85		0			0	0.10	170	-
	支 出 合 計 A	9,660		9,352			9,141		9,320		97.7%
	国·府支出金										-
財	地方債										-
,	その他()										-
源	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		9,660		9,352			9,141		9,320	97.7%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%			100.0%		100.0%	_
	受益者負担率 B÷A										_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)			2 実	施予定	Ø	3 予定無	l
	上記の内容	事業の目的	ここそぐわな	いため							

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 7	グトン	<u>/一シ</u>	ング評	'価													
	現状の	のアウ	トソーシ	ノング		1 す^	べで導入	済		□ 2 -	一部導	入済		☑ 3 未導入			
1又	(は20	の場合	: 導力	人の効果		コスト削	減		サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> ()
		上	記の内	容													
今後	2.	又は3	の場合	`: ソーシング		可能			Ø	不可能							
1 12				可能な業務													
		見	込まれ	る効果	П	コスト削	減	П	サー	ビス向上	П	事務	簡略化	П	その他	h. (
			上面	己の内容										_			
	不可	能の場	易合:運	経択の理由	補助事	業という)性質上	、アウト	ソーシ	ングになじ	はない。						
4 月		達成	状況、	有効性・3	効率性	評価					0.5	he ste	00 /= #=	0.7	he de	oo te rte	□ ±36 /±
	実施計標	ı	玄	分		内		容		単 位		年度 (績)	26 年度 (実績)		年度	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	☆		活動	☑ 成果			会員数			人	+	877	2729	_	550	2343	3500
標			活動	□ 成果													
値			活動	□ 成果													
胆			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果のi	幸成状	:況		A 順調	間に推移	してい	る	<u> </u>	→ 頁調に	推移し	ていない			L 判断で	L きない
		選:	択の理	!曲			ス付高に達しなる			を在住の高	齢者	に老人	クラブ加入	を促	し、会員	員の増加を	図っている
有				の有効な	<i>"</i> , ⊨	Λ 1	有効的で	ある		⊘ В і	女善の	余地が	 ぶある □	С		りでない	12 of ME)
効性	-	事業	なって は効率	的に		A 3	改善の分 効率的で	ある		₽ В і					効率的	的な見直した 内でない	
· 効 率			できてレ			,, (i	改善の余	や地がな	:い)	W	<u>Д</u> — V	7/12/07	-80/5		(抜本	的な見直した	が必要)
-性評価		票値や		由 の推移に て記入)									な団体の育 プラブの活性				づくりの仮
5 鹊	題と	対策	及び担	当部長の	評価												
				度における _(直近)	Ø	実施	平月	戊 23	年度				□ 未実	施			
		見正	重しの内	內容	友愛	ラブの	活動内	容に「ん	ふれあ	いサロン」	を追加	ル、老	人クラブの	活性	化につ	なげた。	
			度の取		Ø	1 拡充	Ē	2	見状維:	持	3 絹	宿小	□ 4 廃	止		5 その他	
			記の内		単位	フラブご	とに「見	守りサ	ポータ	一」を養成	する。						
現在	抱える	課題	部	果題	会員数	数が年々	マ減少し	てきて	いる								
その対策 対策				対 策	サービス付高齢者専用住宅在住の高齢者等に入会を促している。												
				上記の記	評価を	踏まえ	て、担	当部長	が考	える今後	(平成	29年	度以降)の	取組	力針		
		取組	L方針			1 拡充		2	見状維:	持	3 絹	宿小	□ 4 廃	韭		5 その他	
		選	択の理	!由	数增加	II·活動		化に向					:め、今後と 主宅在住の				

担当部署名		福祉部 高齢・福祉総務課 担			西山 真			
(※)第2期実施計画の事業名		社会参加 (シルバー人材セ	財務会計上の事業名		シルバー人材センター補助事業			
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2021	7	財務会計上の短縮番号		2325		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介護の充実						
	項目	項目1高齢者福祉の弁	E 実					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	高齢者の活力活用と福祉の増進を図り、活力ある地域社会づくりを進める
事業の対象 (誰を、何を)	おおむね60歳以上の市民を会員とする(公益社団)シルバー人材センター
事業の手段・方法 (どのように)	高齢者に就職機会を提供(斡旋)するシルバー人材センターの運営を助成し、高齢者に就業の機会を提供する
実 施 期 間	☑ 継続(平成 2 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ■ i 所の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	高齢者等の雇用の安定等に関する法律

<u> 2 </u>	業費等									
	区 分	25 ^全 (決		26 年 (決:			年度 や算)	28 年		H27/H26
	事業費(千円)	25,539		22,788		25,260		27,190		110.8%
主な	補助金	25,539			22,788		25,260		27,190	110.8%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.17	1,116	0.09	702	0.09	684	0.09	446	100.0%
	正職員	0.12	936	0.09	702	0.09	684	0.04	296	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.05	180		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0	0.05	150	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	26,655		23,490		25,944		27,636		110.4%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		26,655		23,490		25,944		27,636	110.4%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	_
	受益者負担率 B÷A			·						_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無[L
	上記の内容									

	ーシン		

3 2	リアンー	シンク評価									
	現状のア	ウトソーシング		1 すべて		□ 2 -	一部導入済		☑ 3 未	導入	
13	スは2の場	計合:導入の効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上記の内容									
今後		t3の場合: 分のアウトソーシング		可能	Ø	不可能					
		場合:導入可能な業務									
		見込まれる効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上記の内容									
	不可能の		古か	に補助金をな	付する事業である	ため					
					ロック学术である	1/20)					
4 F		成状況、有効性・	効率性	主評価		1					- 17F feb
	実施計画	区 分		内	容	単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
44	目標] 活動 ☑ 成果		会員	1数	人	564	619	660	600	600
指] 活動 2 成年		契約		件	2,305	2,422	2,497	2500	3000
標] 活動 🗌 成果			1134	- ''	2,300	2,422	2,431	2500	3000
値] 活動 🗌 成果									
] 活動 🗌 成果									
		つ達成状況		A 加石湿田 / テイ	性移している		 頁調に推移し	アルナル		 C 判断で	キナコハ
		異択の理由									G,Y A .
		成のための有効な	关心		上が目標であった 的である	_//3、平成2	「牛及こしく	2,4911+6/3		的でない	
有効	内容	となっているか		A (改善	の余地がない)	₽В	改善の余地が	ある 🗌	(抜本	的な見直した	ぶ必要)
性・効		業は効率的に もできているか			的である の余地がない)	В	攻善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
率性評価	(指標値	選択の理由 や事業費の推移に も言及して記入)	高齢	者の活力活	用と福祉の増進	を図り、活	力ある地域を	土会づくりを	進める。		
_		東及び担当部長の	か評価								
		平成27年度における の 見 直 し(直近)	Ø	実施	平成 24 年度			□ 未実	施		
	見	見直しの内容	シル	バー人材セ	ンターの収益分	を補助対象	から減額				
		年度の取組 27年度比)		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	上 □	5 その他	
		上記の内容		者に就職機 供する	会を提供(斡旋))するシルノ	バー人材セン	/ターの運営	営を助成し、	高齢者に怠	北業の機会
現在	抱える課題	課題	高齢	者の会員数	は619人から660	人に増加し	ているが、原	就業日数等	が伸び悩ん	でいる。	
₹	この対策	対 策	PRñ	舌動の充実を	2図る。						
		上記の	評価を	を踏まえて、	担当部長が考	える今後(平成29年	度以降)の	取組方針		
	取	組方針		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£11:	5 その他	
	ì	選択の理由	高齢ある。		欲の高さより、持	続可能な制	制度とするた	めにも、今	後も国の動	向を注視す	る必要が

担当部	邻署 名	福祉部 高齢	担当課長名	長名 西山 真					
(※) 第2期実施	計画の事業名	在日外国人高齢者	財務会計上の事業名 在 目		在日外国人高齢者福祉金給付 事業				
	実施計画の /事業番号	2021	8	財務会計上の短縮番号		2330			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介護の充実							
	項目	項目1高齢者福祉の弁	項目1高齢者福祉の充実						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	在日外国人高齢者の福祉の増進を図る
事業の対象 (誰を、何を)	大正15年4月1日以前生まれで公的年金のない在日外国人
事業の手段・方法 (どのように)	福祉金を給付
実 施 期 間	☑ 継続(平成 7 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	老人福祉法第2条

2 事	「業費等							_		
	区 分	25 ^全 (決		26 年 (決			年度 快算)	28 ⁴ (予	年度 算)	H27/H26
	事業費(千円)		390		320		260		390	
主な	在日外国人高齢者福祉金		390		320		260		390	81.3%
な内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.12	421	0.08	563	0.0	549	0.08	535	100.0%
	正職員	0.02	156	0.07	546	0.0	7 532	0.07	518	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.05	180		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85	0.01	17	0.0	1 17	0.01	17	100.0%
	支 出 合 計 A		811	•	883		809		925	91.6%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		811		883		809		925	91.6%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	-
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		<u> </u>	実施予定		L	
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 /	ソレン	<u> </u>	<u>′ンク 割</u>	*1 四													
	現状の	のアウ	トソーシ	ンング		1 す	べて導	入済		□ 2 -	一部導入	済		Ø	3 未	尊入	
13	Zは20	の場合	合:導フ	人の効果		コスト	削減		□ サー	ビス向上	_ =	事務簡	略化		その他	1 ()
		上	記の内	容													
今後			の場合のアウト	:: ツーシング		可能			Ø	不可能							
				可能な業務													
		見	見込まれ	にる効果		コスト	削減		□ サー	ビス向上		事務簡	略化		その他	1 ()
			上部	己の内容													
	不可	能のt	提合·语	選択の理由	給付	重業 とし	ハら性質	ナトア	ウトソーシ	ングに見合	わたいた	<i>X</i> 5					
							フエ男	111	210 2	v / (c)c a	12,44.10						
<u>4</u> 页	実施	達风	状况、	有効性・3	列率性	評価					25 年	座 4	26 年度	27 /	年度	28 年度	目標値
	計画目標	1	区	分		内		容	ř	単 位	(実績		(実績)		十及 :績)	(予定)	日标旭 (H30)
指	口饭		活動	☑ 成果			交付者	新		人	3		3	2		2	4
標		_	活動	□ 成果													
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果の	達成状	沈況	Ø	A 順	調に推	1移して	ている	□в∥	頁調に推	移して	いない			C 判断で	きない
		選	択の理	是 由	在日	外国人	高齢	者の福	祉の増進	進を図っただ	<u>-</u> め						
有効			のため なって	の有効ないるか	Ø	А		りである り余地2	がない)	□Ві	改善の余	地があ	る 🗌	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
性・			は効率 できてV		Ø	А		りである り余地2	がない)	Ві	改善の余	地があ	る 🗌	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価		票値や		!由 費の推移に て記入)			月1日』 :思われ		まれで公	め年金の	ない在日	外国。	人であるた	こめ、	今後の	給付対象	者は減少し
5 創	関節と	対策	及で料	当部長の	評価												
平成	23年月	度~平	成27年	度における し(直近)		実施	3	平成	年度	Ē		Į	☑ 未実	施			
			直しの内														
			E度の取 7年度は			1 拡	充	2 2	現状維	持	3 縮/	ا را] 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内	容	前年	と同様	に、福	祉給付	†金を支持	給							
現在	抱える	課題	1	果題			月1日』		まれで生	(的年金の)	ない在日	外国	人であるた	こめ、	今後の	給付対象	者は減少し
7	と の対	策	文	対 策	事業	の廃止	:が見i	込まれ	る								
				上記の	評価を	と踏ま	えて、	担当部	8長が考	える今後	平成29	9年度	以降)の	取組	方針		
		取組	方針			1 拡	充	2 2	現状維	持 📗	3 縮/	\ [] 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理	L 由		者は、 :思わ <i>i</i>		5年4月	1目以前	j生まれであ	か、今後	の給付	寸対象者	は年数	数経過	とともに減っ	少していく

担当	部署名	福祉部 高齢	•福祉総務課	担当課長名	担当課長名 西山 真			
(※) 第2期実施	証計画の事業名	福祉有償運送追	財務会計」	この事業名	福祉有償運送運営協議会事業			
	実施計画の /事業番号	2021	9	財務会計上の短縮番号		2381		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介護の充実						
	項目	項目1高齢者福祉の弁	-					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	広域実施により合理的な運営を目指す
事業の対象 (誰を、何を)	NPO等運送事業者と利害関係者との協議審議について
事業の手段・方法 (どのように)	福祉有償運送運営協議会(市長主宰)を、北摂6市3町で共同で設置する
実 施 期 間	☑ 継続(平成 17 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	道路運送法第79条の2

2 事	「業費等							_		
	区 分	25 ^全 (決		26 年度 (決算)			27 年度 (決算)		28 年度 (予算)	
	事業費(千円)		10		8		76		13	
主	報償金						41			-
主な内	消耗品費						35			-
訳	負担金		10		8				13	0.0%
	人 件 費 (人·千円)	0.05	390	0.12	936	0.1	912	0.12	383	100.0%
	正職員	0.05	390	0.12	936	0.1	912	0.02	148	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0	0.05	150	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0	0.05	85	-
	支 出 合 計 A		400	944		988		396		104.7%
	国·府支出金									-
財	地方債									_
源	その他()						76			_
<i>(</i>)尔	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		400		944		912		396	96.6%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		92.3%		100.0%	_
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2	実施予定	Ø	L	
	上記の内容									

_		 	 • •
	アウ		

3)	<u>' ソロン</u>	<u> </u>	ンク 評1	Щ											
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	て導入	済		□ 2 -	部導入済		☑ 3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減		サー	ビス向上	□ 事務	務簡略化	□ その(也 ()
		上	記の内容	\$											
今後			の場合:			可能			Ø	不可能					
				能な業務											
		見	し込まれる	る効果		コスト削	減		サー	ビス向上	□ 事務	新略化	□ そのf	也 ()
			上記	の内容											
	不可	「能の [‡]	場合·選:	択の理由	当該十	な議会は	9市町木	†持ち回	りでの	開催であるカ	~ <i>i</i> th .				
_								,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		MILE CONDI					
4 A	実施		次况、1	有効性・	刃率性						25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	計画目標		区	分		内		容		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果		P	開催日数	ζ		B	4	4	4	4	4
標	☆	Ø	活動 [□ 成果		74	¥議件数	ţ		件	22	19	8	20	25
値			活動 [□ 成果											
			活動 [□ 成果											
			活動[□ 成果											
	成	果の	達成状況	兄	Ø	A 順調	に推移	多してい	る	□в∭	間に推移	していない		C 判断で	きない
		選	択の理問	由	広域	実施によ	り合理	的な運	営を実	₹現したた&	b				
有効			のための なってV		Ø		可効的で 女善の分	である 戻地がな	:レ・)	□в	女善の余地	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率的 できてい		Ø		物率的で 女善の分	がある 全地がな	:レ・)	□в	女善の余地	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
京率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に	池田	市単独で	で協議会	会を開作	崔する	より、北摂6	市3町で実	施するほうか	ぶ、効率的な	は運営ができ	な。
				当部長の	評価										
			成27年度 見直し			実施	平月	戊	年度			☑ 未実	施		
		見正	直しの内	容											
			度の取 7年度比)			1 拡充		2	1状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£1. □	5 その他	
		上	記の内容	\$	平成:	27年度に	は池田市	†が事	務局の	当番市で	ある 。				
現在	抱える	5課題	課	題	特に	無し									
7	- の対:	策	対	策	特に	無し									
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担	当部長	が考	える今後(平成29年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡充		2	表状維	持	3 縮小	□ 4 廃	€1F □	5 その他	
		選	択の理印	由	費用	対効果が	心市単	鱼独実加	色より有	す益であり、	今後も現在	Eの事業内容	Pを継続する	る方針である	5.

担当	邹署 名	福祉部 高齢	•福祉総務課	担当課長名	西山 真				
(※) 第2期実施	証計画の事業名	福祉バス	運行事業	財務会計」	この事業名	福祉バス運行事業			
	実施計画の /事業番号	2021	10	財務会計上の短縮番号		2350			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介	第2節高齢者福祉・介護の充実						
	項目	項目1高齢者福祉の弁	-			田市行財政改革推准プランⅡ に ト ス			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	高齢者等の外出を支援し、引きこもりを防止
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者(60歳以上)、障がい者、妊産婦
事業の手段・方法 (どのように)	マイクロバスで市内の施設を循環運行
実 施 期 間	☑ 継続(平成 9 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

0 東米森体

三度 章)	H27/H26
29,779	110.2%
23,974	99.4%
2,000	-
	-
1,713	100.0%
1,628	100.0%
0	-
0	-
0	-
0	-
85	-
31,492	109.8%
	-
	_
	-
	-
31,492	109.8%
100.0%	-
	-
3 予定無し	-
	31,492

3 7	クトン	ノーシ	ング評価											
	現状	のアウ	トソーシング	Ø	1 すべて導			□ 2 -	一部導入済		□ 3	未導	拿入	
13	1又は2の場合:導入の効果			Ø	コスト削減	Ø	サー	ビス向上	☑ 事務	新略化	□ その	の他	()
		上	記の内容	(株)	スマイルに委託	托済み								
今後			の場合: のアウトソーシング		可能			不可能						
	可能	の場合	計:導入可能な業務											
		見	込まれる効果		コスト削減		サー	ビス向上	事務		□ その	の他	()
			上記の内容											
	不可	能の均	場合:選択の理由											
4 5	€果σ.	() 達成	状况、有効性・	か 率 作	生評価									
_ /,	実施計画		区 分		内	容		単位	25 年度	26 年度	27 年月	度	28 年度	目標値
	目標							+ 12	(実績)	(実績)	(実績))	(予定)	(H30)
指	☆		活動 🗸 成果		利用	者数		人	85,184	88,568	87,250	0	100,000	120,000
標			活動 □ 成果											
値			活動 □ 成果											
			活動 □ 成果											
			活動 □ 成果											
	成	果の	達成状況		A 順調に打				頁調に推移				判断で	きない
			択の理由	高齢	者等の外出		引きこ	もりを防止	したが、目れ	票数に達した				
有効			のための有効な なっているか		□ A 有効的である (改善の余地がない) □ B 改善の余地がある □ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要) □ M率的である □ C 効率的でない									
性・効			は効率的に できているか			的である の余地がた	ない)	В	改善の余地が	がある 🗌			Iでない bな見直しか	ぶ必要)
率性評価		票値や	択の理由 ・事業費の推移に ・言及して記入)		60歳以上の方、障がいのある方、妊産婦の方に無料で利用していただいており、市民サービスの向上につながる事業であるが、目標値に順調に推移していないため									
			及び担当部長の	評価	i									
			成27年度における 見 直 し(直近)	Ø	実施	平成 26	年度	:		□ 未実	施			
		見正	直しの内容	平成	26年度より第	き争入札を	と実施し	し、2年9かり	月間の長期	契約を行っ	た。			
平成28年度の取組 (平成27年度比) □ 1 拡充 ☑ 2 現状維持 □ 3 縮小 □ 4 廃止 □ 5 そのん						5 その他								
上記の内容 長期契約の3年目														
現在抱える課題 課 題			利用	利用者数も一定数を保っているが、今後の利用者数の大幅な伸びが見込めない。										
と その対策 対 策				広報	・ホームペー	ジ等で周	知を行	fい、利用者	皆増を図る。					
			上記の	評価を	を踏まえて、	担当部县	長が考	える今後((平成29年	度以降)の	取組方	針		
		取組	1方針] 1 拡充	⊘ 2 ∃	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	EIF [] 5	5 その他	
		選	択の理由	利用	者数も一定数	数を保って	ており、	今後も利用	月しやすい名	冨祉バスを目	指してい	く。		

担当部	部署名	福祉部 高齢・福祉総務課 担			担当課長名 西山 真			
(※)第2期実施	計画の事業名	要援護高齢者支援事業			財務会計上の事業名 要援護高齢者支持			
	実施計画の /事業番号	2021	11	財務会計上	2383			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介	護の充実					
	項目	項目1高齢者福祉の方	-					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	v
L	学の学术が残る	ρ

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	要接護高齢者の避難先の確保を目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	虐待を受けている要援護高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	生活管理指導や措置入所などの支援を行う
実施期間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 ☑ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市生活管理指導委員派遣事業実施要綱、池田市短期入所生活介護事業実施要綱

0 車米書体

2 項	「業費等									
	区 分	25 ^全 (決		26 ^左 (決		27 年度 (決算)		28 ⁴ (予	年度 算)	H27/H26
	事業費(千円)		66	0		61		152		-
主な	要援護高齢者支援委託料	66		0		61		152		-
内										-
訳										_
	人 件 費 (人·千円)	0.12	936	0.13	769	0.0	389	0.08	307	69.2%
	正職員	0.12	936	0.08	624	0.0	4 304	0.03	222	50.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0	0.05	145		0		0	0.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0	0.0	5 85	0.05	85	-
	支 出 合 計 A		1,002		769		450		459	58.5%
	国•府支出金									-
財	地方債									-
源	その他()									_
<i>(</i>)尔	うち受益者負担 В									_
	一般財源 C		1,002		769		450		459	58.5%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	-
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容	措置費を基	と準に作成し	ているため)					

	ーシン		

3 7	クトン	ノーシ	ング評価	1										
	現状のアウトソーシング			グ	Ø	1 すべ	て導入済		□ 2 -	部導入済		□ 3 未	導入	
13	Zは20	の場合	合:導入の	効果	Ø	コスト削	減	Z サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>li</u> ()
		上	記の内容		社会	福祉法人の	りぞみに委託	托済						
今後			の場合:	ーシング		可能			不可能					
	可能	の場合	合:導入可能	をな業務										
		見	込まれる	効果		コスト削	减 [」サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>łı</u> ()
			上記の	内容										
	不可	能の均	場合:選択	の理由										
4 F	こ里 の	(海岸	状況、有	が件・な	小 塞代	 								
	実施計画		区 区	分		内	容		単位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	目標		<u></u>)J		L1	台		平 仏	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指			活動 🔽	成果		実利	利用者数		人	1	0	2	1	1
標			活動 🔽	成果		延利	利用回数		回	38	0	35	7	7
値			活動 🗆	成果										
			活動 🗆	成果										
			活動 🗆	成果										
	成	果の	達成状況			A 順調	に推移して	いる	□ B //∮	調に推移し	ていない		C 判断で	きない
			択の理由		要援			の確保を	目的として	いるため				
有効			のための なっている		Ø	✓ A 有効的である (改善の余地がない)✓ B 改善の余地がある □ C (技術のなりない (技術的な見直しが必要)								
性・効			は効率的 できている		Ø	☑ A 効率的である □ B 改善の余地がある □ C 効率的でない ○ B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)								
率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して		要援護高齢者の避難先の確保を目的とするため。									
			及び担当		評価									
			成27年度に 見 直 し(i			□ 実施 平成 年度 ☑ 未実施								
		見正	直しの内容	?										
			E度の取組 7年度比)	l		1 拡充	∠ 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
上記の内容 従前どおり、要援護高齢者の避難先を確保する。														
現在	現在抱える課題 課題				要援	護高齢者	の対応に	苦慮する	ことがある。					
7	の対	策	対	策	緊急	受け入れ	先であるた	め、次の	受け入れる	たとの連携を	を重視し、対	r 応を行う。		
			_	上記の記	評価を	を踏まえ	て、担当部	長が考	える今後(平成29年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡充	⊘ 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	此 □	5 その他	
		選	択の理由	I			に対する!! 対応を行う。	緊急受け	入れ先であ	り、事業の	継続が必要	。今後も次の	の受け入れ	先との連

担当	部署名	福祉部 高齢	·福祉総務課	担当課長名 西山 真				
(※) 第2期実施	計画の事業名	救急医療情報キット配布事業			:の事業名	救急医療情報キット配布事業		
	実施計画の /事業番号	2021	12	財務会計上の	の短縮番号	2384		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介護の充実						
項目 項目1高齢者福祉の充実								
	※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。							

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	持病・かかりつけ医・緊急連絡先などの救急医療情報を専用保管容器に保管し、万一の救急事態に備え、救急時に救急隊員がその情報を活用し、より的確な救命活動を可能とする
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の独居高齢者等
事業の手段・方法 (どのように)	救急医療情報キットを配布する
実 施 期 間	☑ 継続(平成 22 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事	F業費等	25 年	F度	26 年	E度	27 年	F度	28 4		
	区 分	(決:	算)	(決)	算)	(決	算)	(予:	算)	H27/H26
	事業費(千円)		82		65		59		68	90.8%
主な	通信運搬費		82		65		59		68	90.8%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.32	1,176	0.17	836	0.17	832	0.27	858	100.0%
	正職員	0.07	546	0.07	546	0.07	532	0.07	518	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.05	180		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.10	280	0.10	290	0.10	300		0	100.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170		0		0	0.20	340	-
	支 出 合 計 🗛		1,258		901		891		926	98.9%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,258		901		891		926	98.9%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	-
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		2 実	施予定	Ø	3 予定無	L
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

<u>37</u>	クトン	<u>/一シ</u>	ング評	仙											
	現状の	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 す^	で導入	済		□ 2 -	部導入済		□ 3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果	Ø	コスト削	減		サー	ビス向上	☑ 事務	新略化	□ その他	<u>łı</u> ()
		上	記の内	容	配布の力に。	こ当たっ [・] より行って	ては、民ないる。市	生委員・	地区さ	冨祉委員・老 −アップとし [~]	たクラブ・介て情報の更ク	↑護保険事業 生案内を年一	者・地域包括 ・回通知してい	i支援センタ る。	ーなどの協
今後			の場合のアウト	ソーシング		可能				不可能					
				可能な業務											
		見	し込まれ	る効果		コスト削]減		サー	ビス向上	□ 事務	新略化	□ その他	<u>h</u> ()
			上記	の内容											
	∡ ना	retent	且公,深	択の理由											
4 页			状况、	有効性・3	効率性	評価								1	
	実施計標	1	玄	分		内		容		単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	☆		活動	☑ 成果		配才	市数(延~	べ)		個	1,324	1,458	1,577	1,600	3,000
標			活動	□ 成果											
値			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
	成果の達成状況					A 順調						していない		C 判断で	
		選	択の理	由		高齢者/ ハため	への配布	5、救急	、隊員	による利用	は着実に均	曽加している	が、目標値	には順調に	近づいて
有効			のためなってい	の有効な いるか			自効的で 改善の余		(v)	☑ В ₫	女善の余地が	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・			は効率 できてい				物率的で 改善の余		(· ·)	В₫	女善の余地な	がある 🗌	C 効率的 (抜本	的でない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価		票値や		由 の推移に て記入)		高齢者へ	への配布	7、救急	隊員	による利用	は着実に地	増加している	が、目標値	には順調に	推移して
				当部長の	評価										
			成27年月見直し	度における 」(直近)	Ø	実施	平成	文 26	年度			□ 未実	施		
		見正	直しの内	容	更新	案内を年	F1回送	付してい	いるが	、封筒から	はがきに変	ぎ更し、経費	を削減した。		
			度の取7年度比			1 拡充		2 現	大維:	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL	5 その他	
		Ŀ	記の内	容						による情報 の変更等の		実に増加して を図る。	こいるため、	也田市訪問	看護事業
現在	昆在抱える課題 課題					にあたっ)行って\		民生委員	員·地	区福祉委員	₫·介護保障	食事業者・地	域包括支援	受センターな	どの協力
7	と の対	策	交	力 策	現在	の広報活	舌動に追	加し、	新たた	cPR活動も	視野に検診	けしていく。			
	上記の					と踏まえ	て、担	当部長	が考	える今後(平成29年	度以降)の	取組方針		
	取組方針					1 拡充		2 現	大維:	持	3 縮小	□ 4 廃	EIL 🗌	5 その他	
		選	択の理	由						.隊員による i討していく		は着実に増	加しているた	上め、今後の	利用状況

担当部署名		福祉部 高齢	担当課長名 西山 真						
(※)第2期実施計画の)事業名	養護老人ホーム	財務会計上の事業名養		養護老人ホーム入所判定事業				
(※) 第2期実施計 分類番号/事業者		2021	財務会計上の短縮番号		2285				
	章	第2章みんなが健康で	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介	護の充実						
	項目	項目1高齢者福祉の3	· 定実						

1	事務事業の概要	
	会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
	事業の目的 (どのような結果を得るか)	適切な入所判定・措置継続判定を行う
	事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の高齢者
	事業の手段・方法 (どのように)	養護老人ホーム入所判定委員会を開催する
	実施期間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
	実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
	※根拠法とその条項	老人福祉法第10条の3 第11条

<u>2 </u>	F業費等									
	区 分	25 年 (決		26 ^左 (決:			年度 央算)	28 ⁴ (予	年度 算)	H27/H26
	事業費(千円)		0		1		1		2	100.0%
主	消耗品費		0		1		1		1	100.0%
主な内	通信運搬費		0						1	-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.07	546	0.09	702	0.0	9 684	0.12	888	100.0%
	正職員	0.07	546	0.09	702	0.0	9 684	0.12	888	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		546	-	703		685		890	97.4%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
源	その他()									_
仍不	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		546		703		685		890	97.4%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	-
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2	実施予定		3 予定無	L
	上記の内容	事業にふさ	わしくないか	こめ						

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 7	ソトノー、	ンング評価									
	現状のア	ウトソーシング		1 すべて	導入済	□ 2 -	一部導入済		☑ 3 未	導入	
13	スは2の場	合:導入の効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
	-	上記の内容									
今後		:3の場合: 分のアウトソーシング		可能	$ \overline{\mathbf{Z}} $	不可能					
, ,		合:導入可能な業務									
		見込まれる効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上記の内容									
	不可能在)場合:選択の理由	/EELL A	書却の細 占み	ら市が実施すべる	* 中 坐					
					ものの大地すべる	2 学来					
4 月	実施	成状況、有効性・3	効率性	評価			25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	計画目標	区 分		内	容	単 位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		活動 □ 成果		入所判定委	員会の開催	回	1	1	1	1	1
標		活動 □ 成果									
値		活動 □ 成果									
		活動 □ 成果									
		活動 🗌 成果									
	成果の	達成状況	Ø	A 順調に	推移している	□в∭	頁調に推移し	ていない		C 判断で	きない
	道	選択の理由	適切	な入所判定	•措置継続判定	を行うためり	こ確実に開作	崔しているた	こめ		
有効		成のための有効な となっているか	Ø		的である の余地がない)	□В₫	改善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	が必要)
性・		業は効率的に 軍できているか	Ø		的である の余地がない)	□Вё	女善の余地 が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	が必要)
効率性		選択の理由 や事業費の推移に	;æ.i=n-	シュ 記 如 会	. 推單继续如字	か年 - デい	マモム				
評価		も言及して記入)	旭 97	(\$7 \)) TIME	. 1日 巨州公が1十八人こ	511-2 CV	3/20)				
		後及び担当部長の	評価								
		平成27年度における の見直し(直近)		実施	平成 年度			☑ 未実	施		
	見	直しの内容									
		年度の取組 27年度比)		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	計 □	5 その他	
	-	上記の内容	入所	判定及び年	-1回の措置継続	判定をする					
現在	抱える課是	課題	委員	の日程調整	が難しい。						
そ	の対策	対 策	できる	るだけ委員会	会に出席を依頼し	、無理な場	易合は持ち回	回り決裁を行	īō.		
		上記の	評価を	と踏まえて、	担当部長が考	える今後(平成29年	度以降)の	取組方針		
	取	組方針		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£11:	5 その他	
	迢	選択の理由	入所	判定及び年	1回の措置継続	判定をする	必要がある	ため、事業	を継続してい	, \< ₀	

担当	部署名	福祉部 份	 保険医療課	担当課長名 奥村 芳弘					
(※)第2期実施	重計画の事業名	老人医	療事業	財務会計上の事業名	老人医療事業				
	実施計画の /事業番号	2021 財務会計上の短縮番号			2470				
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介	第2節高齢者福祉・介護の充実						
	項目	項目1高齢者福祉の3	汽 実						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	受給者の医療費負担を軽減することにより、健康の保持と生活の安定、福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上で、障害者医療・ひとり親医療の対象者及び特定疾患、感染症法、自立支援法に係る医療を受けている者。
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を差し引いた金額を助成する。
実 施 期 間	☑ 継続(昭和 48 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ☑ 国·府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	大阪府老人医療費助成要領・池田市老人医療費の助成に関する条例

4 7	業費等							_		
	区 分	25 ^左 (決		26 年 (決:			年度 央算)	28 ⁴ (予		H27/H26
	事業費(千円)		138,979		138,930		139,090		166,014	100.1%
主	手数料		2,882		2,763		2,811	2,903		101.7%
主な内	電算委託料		2,728		2,786		2,809		2,810	100.8%
訳	老人医療扶助費		128,306		128,724		133,343		160,162	103.6%
	人 件 費 (人・千円)	1.30	8,920	1.30	8,920	1.3	0 8,700	1.30	8,480	100.0%
	正職員	1.10	8,580	1.10	8,580	1.1	0 8,360	1.10	8,140	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.2	0 340	0.20	340	100.0%
	支 出 合 計 A		147,899	•	147,850		147,790		174,494	100.0%
	国·府支出金		64,921		61,543		67,012		78,754	108.9%
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		82,978		86,307		80,778		95,740	93.6%
	一般財源比率 C÷A		56.1%		58.4%		54.7%		54.9%	_
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定				l
	上記の内容			制度と同一F ・通院とも月			こめ。 :限)の負担)	l		

•		1	-3/2	. 24	174-9	2
33	,,,	トソ	—·/.	///	34.	

3 ア	゚ウトソ	ーシ	ング間	平価														
	現状の					1 す	べて導	[入済			2 -	一部導	入済		Ø	3 未	導入	
1又	(は20	り場合	合:導.	入の効果		コストド	削減		□ サ	ービス庁	止		事務	簡略化		その化	<u>ļī</u> ()
		上	記の内	P容														
今後			の場合のアウ	合: トソーシング	Ø	☑ 可能 □ 不可能												
, (可能な業務	医療証の発行や、医療費助成の申請受付業務等													
		見	し込まれ	れる効果	Ø	コストド	削減			ービス庁]上	\square	事務	簡略化		その化	<u>h</u> ()
	上記の内容					他医療(児童医療や障がい者医療など)の業務と一括して委託に切り替えることで、コストを削減できる可能性 があるとともに、職員の事務負担の軽減を図ることができる。												
	不可	能の場	場合:i	選択の理由	W 05 4	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1 100,50	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	LIVACI			_ 00					
 4	ままり	净心	- 保保	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	为家栏	:郵価												
- A	実施				<u> Д</u>							25 4	年度	26 年度	27 4	年度	28 年度	目標値
	計画目標	1	区	分		内		容	ř	単	位	(実	績)	(実績)	(実	(績)	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果			対象	者			ر ر	1,1	197	1,217	1,2	269	1,400	_
標			活動	☑ 成果		一人当	たりの ^を	手間給	付額		Э	107,	,189	105,771	105,	,077	114,401	_
値		Ø	活動	□ 成果		文	象者	把握			%	10	00	100	10	00	100	_
		Ø	活動	□ 成果			申請	率			%	10	00	100	10	00	100	_
			活動	□ 成果														
	成身	果の記	達成場	 大況	Ø	A 順	調に推	能移し"	ている		ВЩ	頁調に	推移し	ていない			C 判断で	きない
		選	択の理	里由	医療	費負担	を軽減	載でき7	たため。									
有効				うの有効な こいるか	Ø		有効的 改善の		5 がない)		Ві	火善の	余地が	ある	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・			は効率 できて	図的に いるか		□ A 効率的である (改善の余地がない) ☑ B 改善の余地がある □ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)												
効率性評		順値や		費の推移に	事業	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。 事業の効率性については、他の医療とともに簡易な業務等を外部委託することにより、事務の効率												
価	<i>ب</i> ار~	16	言及し	て記入)	化が、	見込め	ప 。											
				担当部長の 度における						_								
				し(直近)		実施	7	平成	年	度				₩ 未実	施			
			直しの															
			E度のI 7年度」			1 拡	充	2 2	現状	維持		3 縮	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内	內容	対象	者が必	要とす	る医療	寮を容	易に受け	ること	こができ	きるよう	うに、引き続	き事業	業を継	続していく。	
現在	現在抱える課題 課題									こよる対	象者の	の増加	に伴	5窓口業務	や、処	理業	務の増加、[医療の高
その対策 対策					度化等による扶助費の増加。 簡易な業務等の外部委託化により、効率的な運営を行う。													
				上記の	評価を	踏まえ	とて、扌	担当部	部長が	考える	今後(平成2	29年	度以降)の	取組	方針		
		取組	方針			1 拡	充	2 2	現状	維持		3 縮	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理	里由										況である。)圧縮が必				こめには、

担当部	部署名	福祉部 介	担当課長名	山本 泰正				
(※)第2期実施	計画の事業名	総合相	財務会計上の事業名		総合相談事業			
	実施計画の /事業番号	2021	19	財務会計上の短縮番号		8911		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介護の充実						
	項目	項目1高齢者福祉の弁	-					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	□ 一般会計 ☑ 特別会計 (介護保険) □ 企業会計 ()
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	適切な制度、サービス、機関につなげ、継続的にフォローする
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	多様な相談に応じる
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45

4 7	· 莱賀等									
	区 分	25 ^全 (決		26 年 (決:			7 年度 決算)	28 ² (予	年度 算)	H27/H26
	事業費(千円)		15,421		15,613		15,967		16,679	102.3%
主	委託料	15,421		15,613		15,967		16,679		102.3%
主な内	需用費									-
訳	法消費									-
	人 件 費 (人・千円)	0.37	1,396	0.37	1,401	0.3	1,632	0.26	1,924	100.0%
	正職員	0.12	936	0.12	936	0.	1,292	0.26	1,924	141.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.05	120	0.05	125		0		0	0.0%
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.5	20 340		0	100.0%
	支 出 合 計 A		16,817	-	17,014		17,599		18,603	103.4%
	国·府支出金	9,137		9,251		9,340		9,75		0.0%
財	地方債									-
,	その他()		3,238	3,279		3,512		3,63		0.0%
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		4,442		4,484		4,747		5,212	105.9%
	一般財源比率 C÷A		26.4%		26.4%		27.0%		28.0%	-
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2	実施予定		3 予定無	l
	上記の内容									

Q	アウ	いい	>-	^/	が越	橅

3 7	ワトン	ノーシ	ング評	伽	_											
	現状の	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 すべ	て導入	済		□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入		
1又	(は20	の場合	合:導入	の効果		コスト削				ビス向上	□ 事務		□ その値)	
		上	記の内容	容	高齢	高齢者の様々な相談を身近な窓口で相談できるよう、地域支援事業の包括的支援事業として、地域包括支援 センターに委託して実施。										
今後			の場合のアウト	: ノーシング		□ 可能 □ 不可能										
	可能	の場合	合:導入電	可能な業務												
		見	し込まれ	る効果		コスト削	減		サー	ビス向上	□ 事務	 育略化	□ その値	<u>tt</u> ()	
			上記	の内容												
	不可	能の対	場合:選	択の理由												
4 月	は果の	達成	状況、	有効性・3	办率 性	評価										
	実施 計画		区	分		内		容		単位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値	
	目標										(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指				□ 成果		後期高				人	862	802	808	800	800	
標			活動	☑ 成果		総	合相談	£		人	4,086	3,226	3548	3500	3500	
値			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
	成	果の	達成状	况	Ø	A 順調	に推移	してい	る	□ B /	順調に推移	していない		C 判断で	きない	
			択の理	•	多様				応じ維	・ と続的なファ	オローにつれ	なげることが				
有効		内容と	なってい			A (3		触がな	い)	В	改善の余地が	がある 🗌	C (抜本	的でない 的な見直した	ぶ必要)	
性・効			は効率にできてい		Ø		車的で 大善の分	ある ≷地がな	い)	В	改善の余地が	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)	
率性評	(指標	票値や	択の理! 事業費 言及し	の推移に	なげ	介護、保険、医療、福祉、生活等さまざまな相談に応じ実態を把握し、適切な機関、サービス等につなげ、継続的に支援をしている。今後も高齢者の相談窓口として有効であるが、周知の方法については、改善の余地がある。										
価						、以書の	ポ地 ル	める。								
平成	23年月	を~平	成27年度	当部長の 度における		実施	77 -	成 24	左座			 □ 未実	+/-:			
事	業内		見直し		-					に含めた			:NU			
	平月		医の取								0 % 1		*.I □	= 7 m/h		
	(2		7年度比		-	1 拡充		2 現		_	3 縮小	□ 4 廃	ELL	5 その他		
		上	記の内	容	相談	者が安心	して相	談でき	る環境	見づくり、対	応を行うた	<i></i>				
現在	抱える と	課題	誹	題	高齢	者の相談	窓口と	:して、-	十分に	は周知さ	れていない					
そ	その対策 対策				今後も身近な窓口として、高齢者に周知していく											
				上記の	評価を	と踏まえ	て、担	当部長	が考	える今後	(平成29年	度以降)の	取組方針			
	取組方針				□ 1 拡充 ☑ 2 現状維持 □ 3 縮小 □ 4 廃止 □ 5 その他											
		選	択の理	由		も関係機フォロー					ンターを身う	近な相談窓	口として機能	きさせるとと	らに、相談	

担当	部署名	福祉部 介	担当課長名	山本 泰正					
(※) 第2期実施	証計画の事業名	権利擁	財務会計上の事業名		権利擁護事業				
	実施計画の /事業番号	2021	19	財務会計上	の短縮番号	8912			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介	第2節高齢者福祉・介護の充実						
	項目	項目1高齢者福祉の方	E実						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	v
L	学の学术が残る	ρ

会計区分(会計名を記入)	□ 一般会計 ☑ 特別会計 (介護保険課) □ 企業会計 ()
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	高齢者の権利擁護
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	権利侵害の予防や対応、権利行使の支援
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45

4 7	業費等									
	区 分	25 ^左 (決:		26 年 (決算			年度 ÷算)	28 ⁴ (予		H27/H26
	事業費(千円)		15,452	15,612			16,261		17,059	104.2%
主	事業委託料	15,452		15,612		16,261			17,059	104.2%
主な内	相談業務委託料									-
訳	報償金									-
	人 件 費 (人・千円)	0.37	1,396	0.37	1,401	0.37	1,632	0.58	2,912	100.0%
	正職員	0.12	936	0.12	936	0.17	1,292	0.28	2,072	141.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.05	120	0.05	125		0	0.30	840	0.0%
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340		0	100.0%
	支 出 合 計 A		16,848	•	17,013		17,893		19,971	105.2%
	国·府支出金	9,155		9,250		9,512		9,980		0.0%
財	地方債									-
,	その他()		3,245		3,279		3,577	3,717		0.0%
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		4,448		4,484	4,804		6,274		107.1%
	一般財源比率 C÷A		26.4%		26.4%		26.8%		31.4%	-
	受益者負担率 B÷A		_	•						_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 €	 実施予定	Ø	3 予定無	l
	上記の内容									

9	アウ	L > /	_3/	٠,,	デません	/#

3 /	<u>'ワトン'</u>	<u>></u>	<u> イク 町</u>	-1Щ											
	現状の	アウ	トソーシ	ノング	Ø	1 す~	ヾて導力	済		□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	には2の	湯台	合:導ク	人の効果	_	コスト肖				ビス向上	□ 事務		□ その他)
		上	記の内	容				を守る権利 :ンターに			替の防止へ	の取り組みを	比地域支援事	業の包括的	支援事業と
今後			の場合): ソーシング		可能				不可能					
	可能の場合:導入可能な業務														
		見込まれる効果				コスト肖	川減		サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
			上訴	己の内容											
	不可能	能の場	易合:選	選択の理由											
4 页	(果の	達成	状況、	有効性・3	功率性	生評価									
	実施計画	1	玄	分		内		容		単位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	目標									, .	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果		相	談対応	者		人	370	258	182	200	200
標			活動	□ 成果											
値			活動	成果											
			活動	成果											
	. 15.11		活動	□ 成果			m. 14 ~	4.5						- doubles -	
	灰爿							多している			頁調に推移し	していない		C判断で	きない
	El óh		択の理	出 の有効な	平成		に比べ、 有効的で		数が	減少した。			右外的	的でない	
有効	内	容と	なって	いるか	Ø	 ✓ A (改善の余地がない) ✓ B 改善の余地かある ✓ (抜本的な見直しが必要) / 小恋的でもろ / 小恋的でもろ 									
性・効			は効率できてい		V	☑ A 勿挙的である □ B 改善の余地がある □ C 勿挙的でない □ B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)									
%率性評価		値や		由 骨の推移に て記入)		者の権利		るため、高	高齢者	香 虐待、消弱	費者被害等	の相談の応	じる中で虐	待、権利侵	害の防止
				当部長の	評価										
				度における し(直近)		実施	平	成	年度			☑ 未実	施		
		見正	直しの内	內容											
			度の取 7年度は			1 拡芽	t 🗸	2 現	状維:	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内	容	高齢	化が進	む中で、	高齢者の	の権	利が守れる	よう対応して	ていく。			
現在	現在抱える課題 課題				高齢	者の相談	談窓口と	として、十	分に	は周知され	ていない				
その対策 対策				今後	も身近な	窓口と	して、高	齢者	に周知して	V<					
				上記の記	評価を	を踏まえ	て、担	当部長	が考	える今後(平成29年	度以降)の	取組方針		
		取組	l方針			1 拡芽	t 🗸	2 現	状維:	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理	!曲	今後	今後も関係機関と連携し、高齢者の人権や財産等の権利擁護、虐待防止に取り組んでいく。									

担当	部署名	福祉部 介	担当課長名	4 山本 泰正				
(※) 第2期実施	証計画の事業名	介護予防ケアマネジメント事業			上の事業名	介護予防ケアマネジメント事業		
	実施計画の /事業番号	2021	19	財務会計上の短縮番号		8910		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実						
	項目	項目3介護予防の推進						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	□ 一般会計 ☑ 特別会計 (介護保険) □ 企業会計 ()									
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	要介護状態になることを予防する									
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者									
事業の手段・方法 (どのように)	介護予防の動機付け、行動変容の誘導、自立生活への支援									
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)									
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度									
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45									

2 東業費等

4 7	業費等									
	区 分	25 ^左 (決:		26 年 (決算			年度 :算)	28 ⁴ (予		H27/H26
	事業費(千円)	30,841		31,224		31,933		33,016		102.3%
主	事業委託料	30,841			31,224		31,933		33,016	
主な内	報償金									-
訳	消耗品									-
	人 件 費 (人・千円)	0.37	1,396	0.37	1,401	0.37	1,632	0.24	1,206	100.0%
	正職員	0.12	936	0.12	936	0.17	1,292	0.14	1,036	141.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.05	120	0.05	125		0		0	0.0%
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.10	170	100.0%
	支 出 合 計 A		32,237	-	32,625		33,565		34,222	102.9%
	国·府支出金	18,273		18,500		18,680		19,305		0.0%
財	地方債									-
,	その他()		6,477	6,557		7,025			7,193	0.0%
源	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		7,487		7,568		7,860		7,724	103.9%
	一般財源比率 C÷A		23.2%		23.2%		23.4%		22.6%	_
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 €	 実施予定		3 予定無	L
	上記の内容									

Q	アウ	いい	>-	^/	が越	橅

<u>37</u>	<u> プトン</u>	<u>/ーシ</u>	ング評	価											
	現状の	のアウ	トソーシ	<i>、</i> ング	Ø	1 すべ	て導入済	ì	□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入		
17	(は20	の場合	合:導入	の効果	Ø	コスト削	减	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()	
		上	記の内	容	要介	要介護状態にならないよう、介護予防への支援を地域包括支援センターに委託して実施									
今後	2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング					□ 可能 □ 不可能									
	可能の場合:導入可能な業務														
	見込まれる効果			る効果		コスト削	减	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()	
			上記	この内容											
	X ' FI	(dt 0) +	电众.2毫	択の理由											
4 月		達成	状況、	有効性・3	办率 性	評価							1		
	実施計画	1	区	分		内	3	容	単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)	
44	目標	D	活動	□成果		ケアプ=	ラン作成件	:数r	件	0	0	0	4	4	
指		_	活動	□成果			マメント件巻		件	147	127	139	140	140	
標			活動	□ 成果			教室勧奨		人	1,571	1,462	1,711	1800	1800	
値		_	活動	□ 成果	調	査票未返:			人	422	200	294	300	300	
			活動	□成果	-			11.25		155	200	201			
成果の達成状況				N	A 順調	に推移し	ている	I R Mi	】 頁調に推移し	ていたい		C 判断で	きたい		
	選択の理由				-					✓ト数は堅訓			- 13/21 1		
	- /				/1) ≥5.				() () ()	/ 1 数(4 主)	明(二)正/タレく		(f. =) .		
有効		内容と	なって			A (改	効的であ (善の余地	!がない)	В₫	女善の余地が	ぶある 🗌	(抜本	的でない 的な見直しか	ぶ必要)	
性・効			は効率 できてい				率的であ :善の余地		☑ В ₫	女善の余地が	ある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)	
² 率性評価		票値や		由 の推移に て記入)					町村事業と フォローし	して要介護 ていく	状態とならた	ないよう、住	民参加等の	新しい形	
				当部長の	評価										
			成27年月 見直し	度における 」(直近)	Ø	実施	平成	25 年度			□ 未実	施			
		見正	直しの内	內容	アセ	スメントシ・	ートにより	判定し、ク	アプラン作	成を必要者	首のみとした				
			度の取7年度比			1 拡充	2 :	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£11:	5 その他		
		上	記の内	容	基本続	チェックリ	ストを活り	用し、予防	教室の勧奨	等、要介護	様状態となら	ないよう、介	護予防への	り支援を継	
現在	抱える	課題	調	果 題	生活	機能の低	下がみら	れ、要介記	隻状態にな	る恐れの高	い高齢者の)把握			
その対策 対策									ないよう、生活 介護予防へ				定、介護予		
				上記の	評価を	と踏まえて	て、担当	部長が考	える今後(平成29年	度以降)の	取組方針			
		取組	1方針			1 拡充	:	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL 🔽	5 その他		
		選	択の理	!由						〔援サービス った運用体制			予防に対す	る考え方	
					_										

担当普	邻署名	福祉部 介	担当課長名	山本 泰正				
(※)第2期実施	計画の事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		財務会計上の事業名		包括的・継続的ケアマネジメント 支援事業		
	実施計画の /事業番号	2021	19	財務会計上の短縮番号		8913		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実						
	項目	項目3介護予防の推進						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	□ 一般会計 ☑ 特別会計 (介護保険) □ 企業会計 ()										
事業の目的 (どのような結果を得るか)	包括的・継続的なケアを実現する										
事業の対象 (誰を、何を)	多様な問題を抱える高齢者を支援するケアマネジャー等関係機関										
事業の手段・方法 (どのように)	関係機関との連携体制を整え、ケアマネジャーの相談に応じ、支援する										
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)										
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度										
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45										

2 項	業費等									
	区 分	25 ⁴ (決		26 ⁴ (決		27 ³ (決		28 年		H27/H26
	事業費(千円)	30,882		31,515		32,606			33,531	103.5%
主な	事業委託料	30,841		31,224			31,933		32,830	
内	消耗品費	7			291		2		444	0.0%
訳	報償金		0		0		236		257	-
	人 件 費 (人·千円)	0.17	1,056	0.17	1,061	0.17	1,292	0.26	1,924	100.0%
	正職員	0.12	936	0.12	936	0.17	1,292	0.26	1,924	141.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.05	120	0.05	125		0		0	0.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		31,938		32,576		33,898		35,455	104.1%
	国·府支出金	18,298		18,673		19,074		19,616		0.0%
財	地方債									-
源	その他()		6,485	6,618		7,173			7,305	0.0%
小尔	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		7,155		7,285		7,651		8,534	105.0%
	一般財源比率 C÷A		22.4%		22.4%		22.6%		24.1%	-
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容									

9	アウ	L > /	_3/	٠,,	デません	/#

<u> </u>	ソトンニ	~ ~ ,	/ FT I III										
	現状のフ	゚゙ウトソ	ーシング	Ø	1 すべ	て導入済		□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
1又	は2の場	場合:	導入の効果	\square	コスト削液	咸	Z サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上記の	の内容	高齢	者の状態の)変化に対応	だした長 _期	期継続的な征	後方支援を行	行うため、地域	包括支援セ	ンターに委託	毛して実施
今後		ま3の! 分のア	場合:		可能			不可能					
	可能の場	易合:導	算入可能な業務										
		見込	まれる効果		コスト削液	咸 [」サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
			上記の内容										
	不可能	の場合	か:選択の理由										
4 月	果の達	成状	况、有効性・	効率性	評価								
	実施計画	区	分		内	容		単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
lio.	目標] 活	動 □ 成果		ケアマ	ネ個別指導		人	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30) 200
指] 活				~の指導・即			162	103	143	150	150
標値													
胆													
] 活	動 □ 成果										
	成果	の達原		Ø	A 順調	に推移して	いる	□в∭	」 頁調に推移し	していない		C 判断で	きない
	:	選択の	の理由	ケア・	マネや地切	或の関係機	と関との 追	車携・協力(本制を構築し	している			
有効			ための有効な っているか	Ø		効的である 善の余地か	ぶない)	□В₫	女善の余地 か	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・			効率的に ているか	Ø		率的である 善の余地か	Stelv)	□В₫	火善の余地 か	がある 🗌	c 効率的	的でない 的な見直した	
効率性評価	(指標値	選択の	の理由 業費の推移に 及して記入)	必要				ようになって	いる				22/
_			プ担当部長の	評価									
平成事	23年度~ 業内容	平成2の見	7年度における 直 し(直近)		実施	平成	年度			☑ 未実	施		
	ļ	見直し	の内容										
		3年度 27年	の取組 度比)		1 拡充	∠ 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	€止 □	5 その他	
		上記の	の内容	地域	包括支援	センター委	託事業	とし、今後も	。身近な相談	炎窓口として	取り組んで	いく	
現在	抱える課	題	課題	ケア・	マネジャー	-個別指導	、困難事	4例の指導	・助言とも内	容が複雑化	としている		
そ	の対策		対 策	困難	事例等に	ついては、	2ヶ月に	1回法律相	間談を依頼				
			上記の	評価を	を踏まえて	て、担当部	長が考	える今後(平成29年	度以降)の	取組方針		
	取	組方	針		1 拡充	2 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	計 □	5 その他	
		選択の	の理由	多様な問題を抱えている高齢者へ支援するために、関係機関との連携体制を整えるとともに、介護 相談員の相談に応じ支援を行う									

事務事業証価シーL(亚成27年度実施事務事業)

		予防予未 们侧。	ノーバールとデール	4大心于4	为于未/						
担当	部署名	福祉部 高齢	•福祉総務課	担当課長名	担当課長名 西山 真						
	配計画の事業名	高齢者入院時紙	財務会計上の事業名		高齢者入院時紙おむつ支援事 業						
	実施計画の /事業番号	2021	20	財務会計上の短縮番号		2389					
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	ó							
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介									
項目 項目1高齢者福祉の充実											
			※総合	計画第6章に	係る事業は「治	也田市行財政改革推進プランⅡ」による。					
1 事務事業の	1 事務事業の概要										

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	家庭の経済的負担の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上で、介護保険の要介護が4,5及び市・府民税が非課税で在宅の者
事業の手段・方法 (どのように)	紙おむつ券を給付している者が入院した際、紙おむつ代を支給する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 26 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ☑ 国·府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市要介護高齢者紙おむつ給付事業実施要綱

2 事	業費等										
	区 分	25 ⁴ (決		26 年 (決:			27年(決分		28 ^全 (予:		H27/H26
	事業費(千円)			0			0				-
主	入院時紙おむつ扶助費				0			0			-
な内											-
訳											-
	人 件 費 (人・千円)	0.00	0	0.01	78	(0.02	152	0.00	0	200.0%
	正職員		0	0.01	78	(0.02	152		0	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員		0		0			0		0	-
	支出合計▲	0		78				152		0	194.9%
	国·府支出金										-
財	地方債										-
,	その他()										-
源	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		0		78			152		0	194.9%
	一般財源比率 C÷A				100.0%			100.0%			_
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		\square	3 予定無	,	
	上記の内容										

3 7	<u>'フトン</u>	<u>/ーシ</u>	ングす	半価													
	現状	のアウ	トソー	シング		1 す	べて導	入済		□ 2	一部導	入済		Ø	3 未	導入	
1又	(は2	の場合	合:導	入の効果		コストド	削減] サー	ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> ()
		上	記の内	容													
今後			の場合のアウト	計: -ソーシング	Ø	可能				不可能							
,				可能な業務	全業	務											
		見	し込まれ	んる効果	П	コストド	削減	Г	コ サー	ビス向上		事務	簡略化	П	その化	<u>h</u> ()
			Fi	記の内容	-			全に 気					託しているが				
					Juine	13534 1111	1.11. (2.0) (4.7)	024,1-2	10000111000	~ (2,4) (1)		-/	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	/\	-1.7%	0516 116	
	不可	「能のな	易合:道	選択の理由													
4 月			状況、	有効性・3	効率性	評価										-	ı
	実施計画		区	分		内		容		単 位		年度	26 年度		年度	28 年度	目標値
	目標										()	ミ績)	(実績)	_	 [績)	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果		*	川用延り	人数		人			0		0		10
標			活動	☑ 成果			川用延村	文数		枚			0	(0.0		30
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果の	達成状	†況		A 順	周に推	移して	いる	В	順調に	推移し	ていない			C 判断で	きない
		選	択の理	里 由	平成:	26年度	から開	始した	事業で	あるが、申	請が無	わった	ため				
有効				oの有効な いるか	Ø		有効的 改善の		ぶない)	□В	改善の	余地が	ある 🗌	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率できてい			Α (効率的 改善の	である 余地か	ぶない)	□В	改善の	余地が	ある 🗸	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)
率性評価		標値や		胆由 費の推移に 、て記入)		の経済 手度限			咸を図る	ため、有刻	かな施り	兼である	ると思われる	るが、	申請者	ŕ がなかった	こため、
				且当部長の	評価												
				度における し(直近)		実施	4	乙成	年度	:			☑ 未実	施			
		見正	直しのF	内容													
			E度の即7年度は			1 拡き	七 [] 2	現状維	持] 3 #	宿小	4 廃	止		5 その他	
		上	記の内	· 可容		の経済 F度限			咸を図る	ため、有効	かな施り	兼であ	ると思われる	るが、	申請者	がなかった	こため、
現在	抱える	5課題	Ī	課 題	申請	がなか	った。										
そ	· の対:	策	3	対策		の経済			咸を図る	ため、有刻	かな施り	策であ る	ると思われる	るが、	申請者	∱がなかった	こため、
				上記の	評価を	踏まえ	とて、打	旦当部	長が考	える今後	(平成	29年	度以降)の	取組	方針		
		取組	1方針			1 拡	乞 [] 2	現状維	持] 3 #	宿小	☑ 4 廃	£1F.		5 その他	
		選	択の理	里由	家庭の経済的負担の軽減を図るため、有効な施策であると思われるが、申請者がなかったため、 H27年度限りでやむなく廃止												
_					_												

担当	部署名	福祉部 高齢	*•福祉総務課	担当課長名	担当課長名 西山 真		
(※) 第2期実施	画計画の事業名		財務会計上の事業名		高齢者日常生活援助事業		
	実施計画の /事業番号			財務会計上	の短縮番号	2386	
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	ó			
総合計画の体系	節	第2節高齡者福祉・介	護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の差	汽 実				
1 東政東半の	梅爾		※総合	計画第6章に	係る事業は「治	也田市行財政改革推進プランⅡ」によ	る。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	高齢者が属する世帯の日常生活の向上を図る
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の者のみで構成される世帯(原則)
事業の手段・方法 (どのように)	高齢者が属する世帯に対し、買い物等日常生活活動について援助サービスを提供する
実施期間	☑ 継続(平成 24 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市高齢者日常生活援助事業実施要綱

2 車業券等

· 来質守										
区 分										H27/H26
事業費(千円)		639		1,236			1,589		593	128.6%
高齢者日常生活援助委託料	639		1,236				1,589	593		128.6%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)	0.07	546	0.07	546		0.12	912	0.12	668	171.4%
正職員	0.07	546	0.07	546		0.12	912	0.07	518	171.4%
再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
任期付職員(短時間勤務)		0		0			0	0.05	150	-
非常勤職員		0		0			0		0	-
臨時的任用職員		0		0			0		0	-
支 出 合 計 A	1,185		1,782				2,501		1,261	140.3%
国·府支出金										-
地方債										-
その他()										-
うち受益者負担 B										-
一般財源 C		1,185		1,782			2,501		1,261	140.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%			100.0%		100.0%	_
受益者負担率 B÷A										_
受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)	□ 2 実施予定			\square	L		
上記の内容	高齢者の日常生活の利便性向上に資する事業であるため									
	事業費(千円) 高齢者日常生活援助委託料 人件費(人・千円) 正職員 再任用短時間勤務職員 任期付職員(短時間勤務) 非常勤職員 臨時的任用職員 支出合計A 国・府支出金 地方債 その他() うち受益者負担B 一般財源 C 一般財源比率 C÷A 受益者負担率 B÷A	区 分 25 年 (決 事 業 費(千円)	区 分 25 年度 (決算) 事業費(千円) 639 高齢者日常生活援助委託料 639 人件費(人・千円) 0.07 546 正職員 0.07 546 再任用短時間勤務職員 0 任期付職員(短時間勤務) 0 非常勤職員 0 臨時的任用職員 0 支出合計A 1,185 国・府支出金 地方債 その他()) うち受益者負担B -般財源 C 1,185 一般財源 C 1,185 一般財源上率 C÷A 100.0% 受益者負担率 B÷A 受益者負担の見直し 1 実施済(平成	区 分 25 年度 (決算) 事業費(千円) 639 高齢者日常生活援助委託料 639 人件費(人・千円) 0.07 正職員 0.07 再任用短時間勤務職員 0 任期付職員(短時間勤務) 0 非常勤職員 0 臨時的任用職員 0 支出合計A 1,185 国・府支出金 地方債 老の他()) うち受益者負担B -般財源C 一般財源比率 C÷A 100.0% 受益者負担率 B÷A 2 受益者負担の見直し 1 実施済(平成 年度)	区 分 25 年度 (決算) 26 年度 (決算) 事業費(千円) 639 1,236 高齢者日常生活援助委託料 639 1,236 人件費(人・千円) 0.07 546 0.07 546 正職員 0.07 546 0.07 546 再任用短時間勤務職員 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 非常勤職員 0 0 0 支出合計A 1,185 1,782 国・府支出金 地方債 1,185 1,782 一般財源 C 1,185 1,782 一般財源 C 1,185 1,782 一般財源比率 C÷A 100.0% 100.0% 受益者負担率 B÷A 2 2 4度 受益者負担の見直し 1 実施済(平成年度)	区 分 25 年度 (決算) 26 年度 (決算) 事業費(千円) 639 1,236 高齢者日常生活援助委託料 639 1,236 人件費(人・千円) 0.07 546 0.07 546 正職員 0.07 546 0.07 546 再任用短時間勤務職員 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 0 事常勤職員 0 0 臨時的任用職員 0 0 支出合計A 1,185 1,782 国・府支出金 地方債 2 その他() うち受益者負担B 1,185 1,782 一般財源に 0 100.0% 100.0% 受益者負担率 日・A 1 実施済(平成年度) □	区 分 25 年度 (決算) 26 年度 (決算) 事業費(千円) 639 1,236 高齢者日常生活援助委託料 639 1,236 人件費(人・千円) 0.07 546 0.07 546 0.12 正職員 0.07 546 0.07 546 0.12 再任用短時間勤務職員 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 東常勤職員 0 0 0 臨時的任用職員 0 0 支出合計A 1,185 1,782 国・府支出金 地方債 その他()) 5た受益者負担B 一般財源 C 1,185 1,782 一般財源 C 1,185 1,782 一般財源 L率 C÷A 100.0% 100.0% 受益者負担率 B÷A 2 2 2	区 分 25 年度 (決算) 26 年度 (決算) 27 年度 (決算) 事業費(千円) 639 1,236 1,589 高齢者日常生活援助委託料 639 1,236 1,589 人件費(人・千円) 0.07 546 0.07 546 0.12 912 再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 0 任期付職員(フルタイム) 0 0 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 0 事常勤職員 0 0 0 0 基時的任用職員 0 0 0 0 支出合計A 1,185 1,782 2,501 国・府支出金 地方債 2 2,501 一般財源に 1,185 1,782 2,501 一般財源に 1,185 1,782 2,501 一般財源に率 0 100.0% 100.0% 受益者負担率 B÷A 100.0% 100.0% 受益者負担の見直し 1 実施済(平成 年度) 2 実施予定	区 分 (決算) 26 年度 (決算) 28 年度 (決算) 1,236 1,589 高齢者日常生活援助委託料 639 1,236 1,589 1,236 1,589 1,236 1,589 1,236 1,589 1,236 1,589 1,236 1,589 1,236 1,589 1,236 1,589 1,236 1,589 1,236 1,589 1,236 1,589 1,236 1,589 1,236 1,589 1,236 1,589 1,236 1,589 1,236 1,589 1,236 1,2	区 分 (決算) 25 年度 (決算) 26 年度 (決算) 27 年度 (決算) 593

	ーシン		

3)	ソトン	<u>/ーン</u>	シク 評1	岡										
	現状	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 すべ	て導入	済	□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	Zは2	の場合	合:導入	の効果		コスト削	减	☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>th</u> ()
		上	記の内容	ř	シルノ	バー人材も	マンターし	に委託済						
今後			の場合:			可能			不可能					
	可能	の場合	合:導入可	能な業務										
		見	し込まれる	5効果		コスト削	減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>tt</u> ()
			上記	の内容										
	不可	能の地	場合:選	沢の理由										
4 月	くり	達成	状況、7	有効性・タ	办率性	上評価								
	実施計画		区	分		内		容	単位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	目標									(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指				☑ 成果			刊用者数		回	47	77	69	69	70
標				☑ 成果		处7	刊用者数	ζ	回	426	824	1,059	593	600
値				□ 成果										
		-		□ 成果										
	市		達成状況			A 順調	に推致	1 アルス		 頁調に推移し	ていたい		 C 判断で	キナンレン
	<i></i>		状の理師					音数以上の			- CV 12V		C TIMIC	C.**
有		内達成	のための	有効な		,,有	効的で	ある		文善の余地が 大善の余地が	 ある		的でない	
効性			なってい は効率的			(以 がh	(善の余)	地がない) ある				/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	的な見直した 的でない	心要)
効率			できてい					地がない)	∠ B i	改善の余地が	ぶある 🗌	C (抜本	的な見直した	ぶ必要)
平性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に	本事が必		に関し	、所得制限	を設けてい	ないが、今後	後の利用状	児等を鑑み	、利用に関	する精査
				当部長の	評価									
			成27年度 見直し			実施	平成	年度			☑ 未実	施		
		見正	直しの内	容										
			E度の取得 7年度比)			1 拡充	Ø	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他	
			記の内容		高齢	者が属す	る世帯	に対し、買い	い物等日常	生活活動に	ついて援助	」サービスを	提供する	
現在	抱える	課題	課	題	本事	業を本当	に必要	としている個	氐所得者層	の利用以外	の方も利用	しているため	め、精査がよ	必要
7	と の対	策	対	策		28年度よ 今後の推			世帯のみと	し、自己負担	旦額を500円	から1,000F	円に変更した	たところで
				上記の記					える今後(平成29年	度以降)の	取組方針		
		取組	方針			1 拡充		2 現状維	持 📗	3 縮小	□ 4 廃	<u>i</u>	5 その他	
		選	択の理師	Ħ	平成28年度より対象者を非課税世帯のみとし、自己負担額を500円から1,000円に変更し、事業を継続していく。									

担当	部署名	福祉部 介	担当課長名 山本 泰正					
(※) 第2期実施	計画の事業名	介護保	財務会計上の事業名		介護給付費等費用適正化事業			
	実施計画の /事業番号	2022	1	財務会計上の短縮番号		8930		
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま					
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介護の充実						
	項目	項目2介護保険事業の						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の輝度

会計区分(会計名を記入)	□ 一般会計 ☑ 特別会計 (介護保険) □ 企業会計 ()
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	介護給付総額を抑制
事業の対象 (誰を、何を)	介護保険受給者
事業の手段・方法 (どのように)	介護給付の内容を多角的に精査
実施期間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45

2 東業費等

4 7	業費等									
	区 分	25 ^左 (決		26 ^左 (決			年度 ^२ 算)	28 ⁴ (予	年度 算)	H27/H26
	事業費(千円)		5,869		5,460		6,732	6,841		123.3%
主	事務委託料	5,259			4,212		4,266		4,860	101.3%
主な内	整備保守点検委託料		557		594		1,944		594	0.0%
訳	印刷製本費		53		56		64		92	0.0%
	人 件 費 (人・千円)	0.42	2,026	0.82	3,386	0.67	2,912	0.52	1,648	81.7%
	正職員	0.17	1,326	0.17	1,326	0.17	1,292	0.02	148	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0.25	900	0.20	720		0	80.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.25	700	0.40	1,160	0.30	900	0.50	1,500	75.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	7,895		8,846			9,644		8,489	109.0%
	国·府支出金		3,478		3,235		3,938		4,001	0.0%
財	地方債									-
,	その他()		1,233		1,147		1,481		1,505	0.0%
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		3,184		4,464		4,225		2,983	94.6%
	一般財源比率 C÷A		40.3%		50.5%		43.8%		35.1%	-
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

<u>37</u>	<u>′ワトン</u>	<u>/ーシ</u>	ング評価	曲										
	現状の	のアウ	トソーシン	ング		1 すべ	て導入	斉	2 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	(は20	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減	□ サー	ビス向上	☑ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上	記の内容	F	業務の	の一部を勢	を託するこ	ことにより、一	定の効果は	得られている)。			
今後			の場合:	ーシング		可能		Ø	不可能					
, ,			合:導入可											
		見	し込まれる	5効果		コスト削	減	□ サー1	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
			上記の	の内容										
	7.0	·At n	日人、224	TOTH H										
			場合:選打											
4 反			状況、	す効性・タ	办率性	評価								
	実施計画	1	区	分		内		容	単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
IIa	目標		活動 [一 成果		ケアナ =	ラン点検付	在米 安	件	96	65	61	70	70
指				」成果			ミデータド		件	11,000	11,000	11,000	11000	15000
標							費通知件		件	10,992			11000	11000
値		_		□ 成果		W 1.1.13	具 地 川 円	*XX	IT	10,992	11,434	11,735	11000	11000
	4-			成果		A 1032300	1-44-101	1 1 7		E=E) ~ 1/4.761			O Malike -	2.2.,
	DX.		達成状態		-	A 順調				頁調に推移し			C判断で	
	- /		択の理目		連合			は全件点検	を実施。ケ	アプラン点	検について			実施。
有効		内容と	のための なってい	るか		A (改		地がない)	В	改善の余地が	ぶある 🗌	(抜本	的でない 的な見直しか	ぶ必要)
性・効			は効率的 できてい				率的であ 番の余5	うる 地がない)	В	改善の余地が	ぶある 🗌	C 効率的 (抜本	的でない 的な見直しか	ぶ必要)
勿率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に				ている。 今後 することによ						5用し、個
				当部長の	評価									
			成27年度見直し		\square	実施	平成	26 年度			□ 未実	施		
		見正	直しの内容	容				業者が変更 行うものにな		アプラン点検	の実施件数	めは少なくな	っているが	、面談等
			E度の取約 7年度比)			1 拡充	Ø	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他	
		上	記の内容	7	現状	で一定の	効果が	見られている	3ため。					
現在	抱える と	課題	課	題	給付	費が適正	であるカ	かを判断する	るため、専門	門的な知識な	や技術が必	要である。		
そ	の対	策	対	策	委託	内容をさ	らに精査	至し、委託業	者が変更と	なっても同	様の事業を	実施できる	ようにする。	
				上記の記	評価を	踏まえ	て、担当	自部長が考.	える今後(平成29年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡充	Ø	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
		選	択の理目	Ħ				保険料の高め、システム				主事業は必須	頁である。 本	事業をより

東敦東拳鞭碼:...L/亚d07年在宇恢東敦東拳\

			争務手	来評価:	ソート(平	成2/平月	天心争	防争 来)				
	担当	部署名		福祉部 介	護保険課		担当課長名		山本	泰正		
()	※)第2期実施	証計画の事業名	高齢者福祉		保険事業計 能	・画策定事	財務会計	上の事業名				
		実施計画の /事業番号	20	22	2	2	財務会計上	の短縮番号				
		章	第2章みん	なが健康で	いきいきと	暮らせるまた	5					
総合記	計画の体系	節	第2節高齢	者福祉•介	護の充実							
		項目	項目2介護	保険事業の	適切な運営	営						
- I	務事業の	- BIEC THEF				※総合	計画第6章に	係る事業は「治	也田市行財政	改革推進プラ	ンⅡ」による。	
		帆安 会計名を記入)	□一般	会計	✓ 特別:	会計 (介護	保険)		企業会計	()	
		の目的 詰果を得るか)	介護ニース	べかで	寸費及び保	険料の水準	連の予測等の	の目標と具作	本的な施策	:		
	事業の	の対象 、何を)	高齢者に係る平成30年度から平成32年度の3年間を計画期間とした事業計画									
	事業の手	・ドラン 手段・方法 ように)	高齢者に係る	る平成30年度	から平成32年	度の3年間を	計画期間とした	た事業計画を	計画策定委員	員会の開催等	により策定。	
		期間	☑ 継続	(平成	年度~)		□ 時限	(平成	年度 ~	平成	年度)	
	実施	根 拠	☑ 国・府	行の制度		国・府の制	度+市独自	の制度	市独	自の制度		
	※根拠法と	その条項	介護保険活	法第117条								
2 事	業費等											
	区	分	25 ⁴ (決		26 ^全 (決:			年度 算)	I	年度 ·算)	H27/H26	
	事業	費(千円)		0		1,782		0		0	0.0%	
主な	計画	策定委託料				1,782				0	0.0%	
内											-	
訳											-	
-		(人・千円)	0.00	0	0.22	1,296		0				
		正職員		0	0.12	936		0		0	0.0%	
4.		豆時間勤務職員		0	0.10	360		0		0	0.0%	
内		支員(フルタイム)		0		0		0		0	-	
訳		員(短時間勤務)		0		0		0		0	_	
		常勤職員 的任用職員		0		0		0		0	-	
				0		3,078		0		0		
		合 計 🛕		0		3,078		0		0	0.0%	
											_	

3,078

100.0%

□ 2 実施予定

□ 1 実施済(平成 年度)

0.0%

☑ 3 予定無し

その他() うち受益者負担 B 一般財源 C

一般財源比率 C÷A

受益者負担率 B÷A

受益者負担の見直し

上記の内容

3	ァ	゚ヷ	ጉ ሃ	ーシ	ヘ	ク	'評	餇
---	---	----	------------	----	---	---	----	---

3 /	ソアン	<u> </u>	ンク評価														
	現状の	のアウ	トソーシン	グ		1 すべ	て導入	斉		□ 2	一部導	拿入済		Ø :	3 未	尊入	
13	スは20	の場合	合:導入の	効果		コスト削	减		サーロ	ごス向上		事務	簡略化		その他	1 ()
		上	記の内容														
今後			3の場合:	-シング		可能				不可能							
			合:導入可能			圏域ニーの入力支		の集計	、分村	斤及び計	画策定	ごにあた	っての計画	策定	委員会	·開催支持	受、事業量
		見	込まれる	効果		コスト削			サーロ	ごス向上		事務	簡略化	2	その他	1 ()
			上記の	内容	業務の	の一部を委	託する	ことによ	り、精	度の高い	事業計	画の策算	定が可能				
	不可:	能のt	場合:選択	の理由													
4 万		達风	状況、有	郊性・3	力率性	評価					0.5	tue plu	a a terete	0.5.4	un polen	oo be rie	D 135 640
	実施 計画 目標	ı	区	分		内		容		単 位		年度 実績)	26 年度 (実績)	27 年		28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	☆	Ø	活動 □	成果		計画の	見直し作	作業		1	()	0	1	0		0	_
標			活動 □	成果													
値			活動 🗌	成果													
			活動 🗆	成果													
			活動 🗌	成果													
	成	果の流	達成状況			A 順調	に推移し	している	3	□В	順調は	_推移し	ていない	Į.	Ø	C 判断で	ごきない
		選	択の理由		平成:	27年度中	は業務	がなか	ったア	ため							
有効			のための7 なっている				効的では (善の余)		١)	В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		りでない 的な見直し	が必要)
性・			は効率的にできている				率的では (善の余)		١)	В	改善の	金地が	ぶある 🗌	С		りでない 的な見直し	が必要)
効率性評		票値や	択の理由 字業費の			保険事業 た資質に					められ	ている	が、その時	の担当	する耳	職員へのク	負担が大き
価	つい	いても	言及して言	記入)	1, 4	/-貝貝(. D4040	G (11.1	1641	, CUA, J.							
_			及び担当 成27年度に		評価												
			見直し(正			実施	平成		年度				☑ 未実	施			
		見正	直しの内容	:													
			E度の取組 7年度比)			1 拡充		2 現	状維:	特 🗆] 3 }	縮小	□ 4 廃	ĔΙĿ	\square	5 その他	L
		上	記の内容		H284	年度につ	いては	業務な	L								
現在	抱える	課題	課	題		呆険事業記しまう。	十画策定	につい	ては-	一定の知識	歳と経駅	が必要	「となるので、	担当職	銭員の資	資質によっ	て大きく左右
7	の対策	衰	対	策	計画が可能		ウハウを	持つ業	き者に	事業の一	部を	委託す	ることにより	、精度	の高い	^計画を第	き定すること
			L	こ記の記	平価を	踏まえ	て、担当	部長:	が考	える今後	(平成	29年	度以降)の	取組	方針		
		取組	1方針			1 拡充		2 現	状維:	特 [] 3 #	縮小	□ 4 廃	£1L	\square	5 その他	L
		選	択の理由		介護	保険事業	計画に	ついて	ては、3	年に1度	策定す	ると介	護保険法で	だ定めら	られて	いる。	

担当	部署名	福祉部 介	護保険課	担当課長名 山本 泰正				
(※) 第2期実施	証計画の事業名	介護保険特	財務会計」	この事業名	介護保険特別対策事業			
	実施計画の /事業番号	2022	3	財務会計上	2115			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介護の充実						
	項目	項目2介護保険事業の						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	低所得利用者の生活の安定と介護保険サービスの利用促進
事業の対象 (誰を、何を)	低所得者である要介護又は要支援認定を受けた被保険者
事業の手段・方法 (どのように)	介護保険サービスの利用者負担軽減
実 施 期 間	☑ 継続(平成 12 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	社会福祉法人による介護保険利用者負担軽減制度事業実施要綱

<u> 2 等</u>	業費等									
	区 分	25 ^全 (決		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
	事業費(千円)	47		366		126		1,067		34.4%
主	補助金		47		366		126		1,000	34.4%
主な内	手数料		0		0				2	-
訳	介護扶助費		0		0				65	-
	人 件 費 (人・千円)	0.03	234	0.03	234	0.03	228	0.08	592	100.0%
	正職員	0.03	234	0.03	234	0.03	228	0.08	592	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	281		600			354		1,659	59.0%
	国·府支出金		28		218		94		771	0.0%
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		253		382		260		888	68.1%
	一般財源比率 C÷A		90.0%		63.7%		73.4%	4% 53		_
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l
	上記の内容									

•		1 . ,	-3/2	. 24	174-9	2
33	,,,	トソ	—·/.	///	34.	

3 /	ソロン	<u>/ーン</u>	ンク目	泮加											
	現状	のアウ	トソー	シング		1 すべ	て導入	済		□ 2 -	一部導入済		☑ 3 ≯	で 導入	
13	Zは2	の場合	合:導.	入の効果		コスト削	減		サー	ビス向上	□ 事務	新略化	□ その	他 ()
		上	記の内	内容											
今後			の場合のアウ	合: トソーシング		可能			Ø	不可能					
				、可能な業務											
		見	見込まれ	れる効果		コスト削	減		サー	ビス向上	事務		□ その	他 ()
			上	記の内容											
	不可	能の対	場合:	選択の理由	低所行	导者への つ	サービン	ス利用料	の負担	旦軽減のため	保険者が取	文り組むべき 耳	事業。		
4 F	こ里の	海南	火火	、有効性・	为塞性	:評価									
	実施計画		<u>区</u>	分	7,11	内		容		単位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	目標			<u> </u>						平 位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果	ホー.	ムヘルプ [・] 査	サービン支払件		が番	件	0	0	0	1	1
標			活動	☑ 成果		社会福	祉法人	利用者		人	4	5	5	6	6
値			活動	☑ 成果	ホ·	ームヘル	プサー۱	ビス利用	1者	人	0	0	0	1	1
			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
	成	果の	達成壮	犬況		A 順調	に推移	多してい	る	□В∭	頁調に推移	していない	Ø	C 判断で	きない
		選	択の理	里由	社会	福祉法人	が利用	用者負担	担の一	・部軽減に	取り組むたと	め。			
有効				りの有効な こいるか	◪		「効的で 女善の分	である 食地がな	(ハ)	□В₫	女善の余地な	がある 🗌		がでない なりな見直し	が必要)
性・効			は効率できて	室的に いるか	Ø		か率的で 女善の分	∵ある }地がな	い)	В	女善の余地だ	がある 🗌		的でない なりな見直し	が必要)
率性評価		標値や		里由 費の推移に して記入)								た被保険者 R険サービス			
_				担当部長の	評価										
				度におけるし(直近)		実施	平月	龙	年度			☑ 未実	施		
		見ī	直しの	内容											
			E度の17年度			1 拡充		2 現	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ETF	5 その他	
		上	記の内	内容	低所	得者対策	きとして	今後も	継続し	ていく事業	ŧ.				
現在	抱える	5課題	i	課題	制度	未実施の	社会福	冨祉法ノ	人に対	†する軽減1	反り組みの打	推進 。			
7	の対	策		対策	機会	のある毎	に協力	で求め	る。						
				上記の	評価を	踏まえ	て、担	当部長	が考	える今後(平成29年	度以降)の	取組方針	-	
		取組	1方針			1 拡充	~	2 現	表状維	持	3 縮小	□ 4 廃	E 止 □	5 その他	ı
		選	択の理	里由	実績	に基づく	評価は	は困難だ	ごが、低	氐所得者へ	の負担軽減	域を図るため	この事業を	と継続する。	

担当普	邻署名	福祉部 高齢	担当課長名	西山 真			
(※)第2期実施計画の事業名		家族介護支援事業		財務会計上の事業名		家族介護支援事業(紙おむつ)	
	実施計画の /事業番号	2022 4 財務会計上の短縮番号			財務会計上の短縮番号 893		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目2介護保険事業の					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	□ 一般会計 ☑ 特別会計 () □ 企業会計 ()							
事業の目的 (どのような結果を得るか)	家庭の経済的負担の軽減を図る							
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上で、介護保険の要介護が4,5及び市・府民税が非課税である常時おむつが必要な者							
事業の手段・方法 (どのように)	紙おむつ券を給付し、在宅介護の支援を行う							
実施期間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)							
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度							
※根拠法とその条項	池田市要介護高齢者紙おむつ給付事業実施要綱							

2 4	F業費等				_			_		
	区 分	25 ⁴ (決		26 ⁴ (決		27 ⁴ (決		28 年		H27/H26
	事業費(千円)		762		950		1,136		1,360	119.6%
主な	紙おむつ給付委託料		762		950	1,13		1,360		119.6%
な内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.12	631	0.12	631	0.11	541	0.11	529	91.7%
	正職員	0.07	546	0.07	546	0.06	456	0.06	444	85.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85	0.05	85	0.05	85	0.05	85	100.0%
	支 出 合 計 A		1,393		1,581		1,677		1,889	106.1%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		1,393		1,581		1,677		1,889	106.1%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	-
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定			3 予定無	L
	上記の内容	本事業の目	的に適さな	いため						

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3 /	ソトシーシ	/ンク評価									
	現状のアウ	ウトソーシング	Ø	1 すべて	導入済	□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	ては2の場	合:導入の効果		コスト削減	☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
	1	- 記の内容	池田	市社会福祉	協議会に委託済						
今後		3の場合: うのアウトソーシング		可能		不可能					
	可能の場	合:導入可能な業務									
		見込まれる効果		コスト削減	□サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上記の内容									
	不可能の	場合:選択の理由									
4 页	と果の達成	战状况、有効性• 3	効率性	上評価							
	実施 計画	区 分		内	容	単位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	目標	~~ -		-tim:	1 Met.		(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		活動 🗸 成果			延人数	人	93	69	78	70	80
標	☆ □			利用	延枚数	枚	756	589	701	840	960
値											
		活動 □ 成果活動 □ 成果									
		達成状況		A 加百書園 1.7	推移している		 順調に推移し	ていたい		 C 判断で	キナさし、
		状の理由	65歳	は以上で、介	で護保険の要介護	が4,5及び	市•府民税力	が非課税で	在宅の者に	対し、家庭	
有	目的達成	戈のための有効な	負担	4 有效	るため、紙おむ〜 的である		でいるが、目: 改善の余地が		。 有効的	的でない	
効性		となっているか とは効率的に		(以)	学の余地がない) - いである				/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	的な見直した 的でない	ぶ必要)
効		できているか		A (改書	学の余地がない)		改善の余地が		(抜本	的な見直した	
率性評価	(指標値	量択の理由 や事業費の推移に も言及して記入)	負担	を軽減を図	き護保険の要介護 るため、紙おむて 実を図る必要があ	を支給し					
_		長び担当部長の	評価								
		Z成27年度における ウ 見 直 し(直近)	Ø	実施	平成 26 年度			□ 未実	施		
	見	直しの内容	支給また、	額を月1,00 、在宅だけ	0円から1,600円に でなく、入院期間の	ニ引上げる 中も対象と	。 する。(最大:	3か月間)			
		年度の取組 27年度比)		1 拡充		持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
	T	- 記の内容			で給額を1,000円か 容を検証していく。		引に引き上げ	、制度の充	実を図って	きているため	め、推移を
現在	抱える課題	課題	特に	なし。							
7	と :の対策	対 策	特に	なし。							
		上記の	評価を	を踏まえて	、担当部長が考	える今後	(平成29年)	度以降)の	取組方針		
	取組	祖方針		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
	選	銀択の理由		26年度に3 検討してい	え給額を1,000円カ く。	ら1,600円	引に引き上げ	たため、推和	移を見守り、	検証の上、	今後の制

担当	部署名	福祉部 介護保		担当課長名		山本 泰正		
(※)第2期実施計画の事業名		家族介護支援事業		財務会計上の事業名		家族介護支援事業		
	実施計画の /事業番号	2022	2022 4 財務会計上の短縮番号			8931		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介護の充実						
	項目	項目2介護保険事業の)適切な運営					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	□ 一般会計 ☑ 特別会計 (介護保険) □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	継続的な在宅ケアに資する。認知症になっても安心できる地域づくりができる。
事業の対象 (誰を、何を)	1年間介護保険サービスを利用していない要介護4,5の要介護高齢者を介護する家族、市民
事業の手段・方法 (どのように)	認知症を理解し、認知症の人の家族を見守り・支援するため、認知症サポーター養成講座を開催する
実 施 期 間	☑ 継続(平成 13 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ☑ 国·府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市家族介護者慰労金支給事業実施要綱

	区分	25 4		26 ⁴			27 £		28 4		H27/H26
	事業費(千円)	(決	异 <i>)</i> 88	(決	(決算) 302		(決:	昇) 318	(予	昇) 1,296	105.3%
	介護保険家族慰労金		0		200		200			300	100.0%
主な	消耗品費		43								0.0%
主な内訳	報償金		45		30			95 0			
		0.05		0.05			0.00		ļ		0.0%
	人 件 費 (人・千円)	0.05	390	0.05	390		0.08	608		2,950	160.0%
	正職員	0.05	390	0.05	390		0.08	608	0.30	2,220	160.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0	0.20	560	-
	臨時的任用職員		0		0			0	0.10	170	-
	支出合計▲	478		692				926		4,246	133.8%
	国·府支出金		52		178			186		506	0.0%
財	地方債										-
,	その他()		18		63			69		535	0.0%
源	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		408		451			671		3,205	148.8%
	一般財源比率 C÷A		85.4%		65.2%			72.5%		75.5%	-
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)			2 実	施予定		3 予定無	l
	上記の内容										

Q	アウ	いい	>-	^/	が越	橅

<u>37</u>	'ታኑ›	<u>/ーシ</u>	ングア	半価											
	現状	のアウ	トソーミ	シング		1 1	トベて導	拿入浴	¥	2 2 -	部導入済		□ 3 未	導入	
13	Zは2	の場合	合:導力	入の効果		コス	卜削減		☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上	記の内	容	認知	定サボ	パーター	養成詞	構座の講師を	比地域包括支	を援センター	に依頼してい	る		
今後			の場合のアウト	計: -ソーシング		可能	3		Ø	不可能					
				可能な業務											
		見	し込まれ	にる効果		コス	卜削減		□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
	上記の内容														
						財労会についてけ 於付事建確認私以東でおり 市古学で行みべきものでもスキル									
						慰労金については、給付実績確認が必要であり、市直営で行うべきものであるため									
4 页	_		状况、	有効性・3	办率性	評価	i			ı		1			
	実施計画	1	区	分		内]		容	単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
	目標		活動	☑ 成果			支給t	##:		人	(美順)	2	2	2	2
指			活動	☑ 成果	認知	症サオ			講座受講者	人	218	614	1011	1000	1000
標			活動	☑ 成末		⊋XI Acrost	数 Eサポー		(田計)	人	2,641	3,255	4,266	4200	4200
値		+=	活動	□成果		PC 人口江	Eyar		(3/01/		2,041	3,200	4,200	4200	4200
	<u>+</u>		活動 達成状	成果		A lif	石三田)ァカ	#±41	ている		[調に推移]	711411		C 判断で	±+2) \
	1100				_							C (1, 2 ()			G141.
			択の理		認力	ルツン			000人の目	標を達成し	/IC				
有効				の有効な いるか		□ A 有効的である (改善の余地がない) □ B 改善の余地がある □ C (技術の余地がない) □ B 改善の余地がある □ C (技術のな見直しが必要)									
性·効			は効率できてい			□ A 効率的である (改善の余地がない) □ B 改善の余地がある □ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)									
率性評価		票値や		自由 費の推移に て記入)	認知症サポーター養成講座受講者数に関しては目標は達成できたが、その後の活動促進については検討する余地がある。										
			b t-												
				度におけるし(直近)		実施	į	平成	年度			☑ 未実	施		
		見正	直しのP	勺容											
			E度の即7年度は			1 払	太充	Ø	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL	5 その他	
		上	記の内	容	慰労	金に~	ついて	ま、現	行どおり。	サポーター	については	は、養成講座	を引き続き	継続。	
現在	現在抱える課題 課 題				認知	症サス	ポーター	ーのフ	' オローアッ	プ					
7	その対策 対策				フォローアップを充実させていく										
				上記の記	評価を	と 踏ま	えて、	担当	部長が考	える今後(平成29年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 扨	太充	Ø	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL	5 その他	
		選	択の理	里由	家族	思労金については、実績に基づく評価は困難だが、家族介護者に対し慰労金を支給することにより 家族への支援を。また、認知症サポーターについては、地域包括支援センターを中心に認知症に なっても安心して暮らせるよう継続してサポーターを養成する事で地域のサポート体制を強化してい									

担当	部署名	福祉部 高齢	担当課長名	西山 真			
(※)第2期実施	重計画の事業名	成年後見制度	財務会計上の事業名 成年後見制度利用		成年後見制度利用支援事業		
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2022	5	財務会計上の短縮番号		8932	
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介	護の充実				
	項目	項目2介護保険事業の	の適切な運営				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	リノかん を

会計区分(会計名を記入)	□ 一般会計
事業の目的 (どのような結果を得るか)	意思能力が不十分あるいは欠けた高齢者の身上監護を成年後見人等が行うことにより、本人を保護し、権利が守られる
事業の対象 (誰を、何を)	成年後見人が必要であって、4親等以内の親族がいない高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	意思能力が不十分あるいは欠けた高齢者等に後見人の選任を申し立てるにあたり、市長が審判開始の申立人となる
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	老人福祉法第32条

2 事	「業費等									
	区 分	25 ^全 (決		26 年 (決:			年度 快算)	28 年		H27/H26
	事業費(千円)		26	23		0		4,677		0.0%
主	通信運搬費		8		7	0		69		0.0%
主な内	手数料		18		16		0	248		0.0%
訳	成年後見制度利用扶助費								3,360	-
	人 件 費 (人・千円)	0.07	546	0.07	546	0.0	684	0.08	372	128.6%
	正職員	0.07	546	0.07	546	0.0	9 684	0.03	222	128.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0	0.05	150	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		572	•	569		684		5,049	120.2%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		572		569		684	5,04		120.2%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	_
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

<u>37</u>	クトン	<u>/ーシ</u>	ング評	<u>"</u> 曲										
	現状	のアウ	トソーシ	ノング		1 す^	で導入	済	□ 2 -	部導入海	斉	☑ 3 未	導入	
13	(は2	の場合	合:導力	人の効果		コスト削	川減	□ サー	ビス向上	□ 事	務簡略化	□ その(也 ()
		上	記の内	容										
今後			の場合のアウト	ソーシング	Ø	可能			不可能					
, ,				可能な業務	事業の	の全てか	バリーガィ	レサポート等	い ない こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	£				
		見	し込まれ	る効果		コスト削	減	∠ サー	ビス向上	事	務簡略化		也 ()
			上記	己の内容	職員力	職員が行うより専門性の高いリーガルサポートに依頼することは有効であるが、費用が発生する。								
	不可能の場合:選択の理由													
4 页			状況、	有効性・3	办率性	評価							1	
	実施計画		区	分		内		容	単位	25 年月 (実績		27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	☆		活動	☑ 成果		実	利用者数	<u>χ</u>	回	2	2	0	10	10
標			活動	□ 成果										
値			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
	成	果の	達成状	:況		A 順調	間に推移	している	□В∭	頁調に推和	多していない	Ø	C 判断で	きない
		選	択の理	!曲	申立	てのため	>							
有効			のため	の有効な いるか	Ø	一 (以音の示地がなり 一 (以音の示地でなり)								
性・			は効率 できてい		Ø	☑ A 効率的である □ B 改善の余地がある □ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)								
効率性評価		票値や		由 ●の推移に て記入)	意思能力が不十分あるいは欠けた高齢者の身上監護を成年後見人等が行うことにより、本人を保護し、権利が守られるため。									
				当部長の	評価									
				度における 」(直近)		実施	平成	え 26 年度			☑ 未実	施		
		見正	直しの内	內容										
			E度の取7年度比			1 拡充	E 🗸	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 房	£1F 🗌	5 その他	
		上	記の内	容	成年後見についての相談は年々増加しているため、本事業を着実に実施する。									
現在	抱える	5課題	部	果題	年々	年々利用件数が増加すると思われる。								
そ	その対策 対策				専門性の高い場合は介護保険課の保健師及び関係機関のアドバイスを得ることにしている。									
	上記の				平価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針									
		取組	方針			1 拡充	E 🗷	2 現状維	持 📗	3 縮小	□ 4 厚	£止 □	5 その他	
		選	択の理	!由	成年	後見につ	ついての	相談は年々	増加してい	るため、	本事業は必要	!である。		
			_				_	_	_	_		_	_	_

財務会計上の事業名 財務会計上の事業名 賦課徴収								
第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち 第2節高齢者福祉・介護の充実 項目 2介護保険事業の適切な運営 ※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度)							
第2節高齢者福祉・介護の充実 項目 項目2介護保険事業の適切な運営 ※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進 ** *********************************	年度)							
項目 項目2介護保険事業の適切な運営 ※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進 1 事務事業の概要 会計区分(会計名を記入)	年度)							
**総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進フ 1 事務事業の概要 会計区分(会計名を記入) □ 一般会計 ☑ 特別会計 (介護保険) □ 企業会計 (事業の目的 (どのような結果を得るか)	年度)							
1 事務事業の根要 会計区分(会計名を記入) □ 一般会計 ☑ 特別会計 (介護保険) □ 企業会計 (事業の目的 (どのような結果を得るか) 介護保険料収納率の向上 事業の対象 (誰を、何を) 被保険者 事業の手段・方法 (どのようた) 普通徴収収納対策の強化、口座振替の推進 実 施 期間 ☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 実 施 根拠 □ 国・府の制度 ☑ 国・府の制度 □ 市独自の制度 ※根拠法とその条項 介護保険法第129条 2 事業費等	年度)							
会計区分(会計名を記入) □ 一般会計 ☑ 特別会計 (介護保険) □ 企業会計 (事業の目的 (どのような結果を得るか) 介護保険料収納率の向上 事業の対象 (誰を、何を) 被保険者 事業の手段・方法 (どのように) 普通徴収収納対策の強化、口座振替の推進 実 施 期間 ☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 実 施 根拠 □ 国・府の制度 ☑ 国・府の制度 □ 市独自の制度 ↑ 7 護保険法第129条	年度)							
事業の目的 (どのような結果を得るか) 事業の対象 (誰を、何を) 事業の手段・方法 (どのように) 書館収収納対策の強化、口座振替の推進 実施期間								
事業の対象 (誰を、何を) 被保険者 事業の手段・方法 (どのように) 普通徴収収納対策の強化、口座振替の推進 実施期間 ☑ 継続(平成 年度~) 時限(平成 年度 ~ 平成 実施根拠 □ 国・府の制度 ☑ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度 ※根拠法とその条項 介護保険法第129条 2 事業費等								
事業の手段・方法 (どのように) 普通徴収収納対策の強化、口座振替の推進 実施期間 ☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 実施根拠 □ 国・府の制度 ☑ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度 ※根拠法とその条項 介護保険法第129条 2 事業費等								
実施期間								
実施根拠 □ 国・府の制度 ☑ 国・府の制度 □ 市独自の制度 □ 市独自の制度 ○ 水根拠法とその条項 ○ 介護保険法第129条 ② 事業費等								
※根拠法とその条項 介護保険法第129条 2 事業費等	H27/H26							
2 事業費等	H27/H26							
	H27/H26							
区 分 (決算) (決算) (決算) (決算)								
事業費(千円) 41 37 34	91.9%							
主 手数料 41 37 34	91.9%							
な 内	_							
	-							
人件費(人・千円) 0.32 1,886 0.32 1,886 0.32 1,842 0.32 1,75								
正職員 0.22 1,716 0.22 1,716 0.22 1,672 0.22 1,672	3 100.0%							
再任用短時間勤務職員 0 0) –							
内 任期付職員(フルタイム) 0 0 0) –							
訳 任期付職員(短時間勤務) 0 0) –							
非常勤職員 0 0 0) –							
臨時的任用職員 0.10 170 0.10 170 0.10 170 0.10 170	100.0%							
支出合計 A 1,927 1,923 1,876 1,86	97.6%							
国·府支出金	-							
財	-							
その他() 41 37 34 4	0.0%							
源 うち受益者負担 B	-							
一般財源 C 1,886 1,886 1,842 1,75	97.7%							
一般 財源比率 C÷A 97.9% 98.1% 98.2% 97.4	-							
受益者負担率 B÷A	-							
受益者負担の見直し □ 1 実施済 (平成 年度) □ 2 実施予定 ☑ 3 予定	€L							
上記の内容								

_	アウ				200	٠.
ж.	7 1/	トソケ	-:/	.//	34.	т

<u> </u>	ソロン	<u> </u>	<u> イク 町</u>	Р1Щ										
	現状の	のアウ	トソーシ	ノング		1 す^	べて導力	入済	☑ 2 -	部導入済		□ 3 未	等 入	
1又	は20	の場合	合:導ク	人の効果		コスト肖	刂減	☑ サー	-ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	他 ()
		上	記の内	容	保険料	トに係る	納付書	の再発行。						
今後			の場合のアウト): ソーシング	Ø	可能			不可能					
				可能な業務		長替依朝 5作業。	頼によ	る介護保険シ	'ステムへの	口座情報入	.力作業及び	ドロ座振替	開始通知書	等送付に
		見	し込まれ	る効果		コスト肖	刂減	□ サー	-ビス向上	☑ 事務	簡略化	□ その	他 ()
			上記	己の内容	入力に	係る時	間及び	人員の削減。						
	不可	能の地	場合:運	選択の理由										
4 月	果の	達成	状況、	有効性・3	効率性	評価							=1	
	実施 計画 目標		玄	分		内		容	単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指			活動	☑ 成果	現年	度普通	 徴収保	以除料収納率	%	86.3	85.3	84.6	86	87
標		Ø	活動	□ 成果			座振犁	李	%	24.7	23.0	23.6	25	26
値			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
	成	果の		況		A 順調	間に推っ	移している	🛭 в 🎉	調に推移し	ていない		- C 判断で	きない
		選	択の理	!由	口座 為	長替率の	は+0.6	ポイントとなっ	たが、普通行	數収収納率	が▲0.7ポイ	イントとなり	目標達成で	きなかった
有効			のため なって	の有効な いるか		一 (以各の示地がない) 一 (仮名の示地がない)								
性·効			は効率 できてい		Ø	☑ A 効率的である □ B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)								
² 率性評価		票値や		曲 費の推移に て記入)	目標達成のためには、現状に加えさらなる納付推奨が必要と考える。普通徴収継続者や年金天引はよる収納に切り替わる前の方に対し、電話対応時や広報・パンフレット等掲載にて今後も納付推奨を実施していく予定。									
				当部長の	評価									
平成事	23年月 業内	度~平 容の	成27年』 見直し	度におけるし(直近)	Ø	実施	平	成 26 年度	Ę		□ 未実	施		
		見正	直しの内	勺容	窓口に	こおける	5事務	を委託。						
			度の取 7年度日			1 拡芽	t C	☑ 2 現状維	掛 📗	3 縮小	□ 4 廃	ETF	5 その他	
		上	記の内	容	事業犯	費につい	ハては	銀行1件につ	き3円、郵便	局は10円の)手数料が必	公要である:	が継続実施)
現在	包える	課題	詍	果題	65才3	到達当	初は普	通徴収となる	為、払い忘れ	れとなる場合	合がある。			
そ	その対策 対策				普通徴収者については、払い忘れのない口座振替を推進する。									
				上記の	評価を	踏まえ	て、担	当部長が考	える今後(平成29年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡芽	t [■ 2 現状維	排 📗	3 縮小	□ 4 廃	£L 🗆	5 その他	
		選	択の理	曲	口座拍	長替の持	推進を	中心とした、4	又納率向上対	対策の強化	を図る。			
					_									

名	福祉部 介	担当課長名	山本 泰正		
の事業名		財務会計上の事業名		認定調査事業	
計画の 経番号			財務会計上の短縮番号		8770
章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	ó		
節	第2節高齢者福祉・介	護の充実			
項目	項目2介護保険事業の)適切な運営			
	の事業名 計画の 番号 章	の事業名 計画の 番号 章 第2章みんなが健康で 節 第2節高齢者福祉・介	の事業名 計画の 番号 章 第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるます 節 第2節高齢者福祉・介護の充実	の事業名 財務会計 財務会計 財務会計上 章 第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち 節 第2節高齢者福祉・介護の充実	の事業名 財務会計上の事業名 計画の 番号 章 第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち 節 第2節高齢者福祉・介護の充実

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	□ 一般会計
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	介護認定取得のための訪問調査及び調査票の作成
事業の対象 (誰を、何を)	要介護認定申請者
事業の手段・方法 (どのように)	調査対象者の心身の状況、介護の手間等を調査する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 12 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法27条

2 事	「業費等										
	区 分	25 ^左 (決:		26 年 (決算			年度 快算)	28 ⁴ (予	年度 算)	H27/H26	
	事業費(千円)		39,486		42,177		43,758		46,750		
主	手数料	25,459			27,106		28,689		30,796	105.8%	
主な内	調査委託料		12,971		13,975		14,768		15,707	105.7%	
訳	需用費		135		136		144		169	105.9%	
	人 件 費 (人・千円)	4.42	12,876	4.42	13,276	4.45	14,392	4.21	12,754	100.0%	
	正職員	0.42	3,276	0.42	3,276	0.43	3,192	0.21	1,554	100.0%	
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-	
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-	
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-	
	非常勤職員	4.00	9,600	4.00	10,000	4.00	11,200	4.00	11,200	100.0%	
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-	
	支 出 合 計 A		52,362	•	55,453		58,150		59,504	104.9%	
	国·府支出金									-	
財	地方債									-	
,	その他()									-	
源	うち受益者負担 B									-	
	一般財源 C		52,362		55,453	58,150			59,504	104.9%	
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	_	
	受益者負担率 B÷A									_	
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成		年度)		☐ 2 3	実施予定		3 予定無	l	
	上記の内容										

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 7	<u>'ウトン</u>	<u>/ーシ</u>	ング評	価											
	現状	のアウ	トソーシ	ング	_ 1	すべて	導入済		2 2 -	部導入済		□ 3 未	導入		
17	(は2	の場合	合:導入	の効果	_ =	コスト削減	t [□ サー	ビス向上	☑ 事務	務簡略化	□ その他	<u>h</u> ()	
		上	記の内容	\$	更新申	請(一部の	つ変更申記	青)を居宅2	介護支援事	業所に委託	0				
今後			の場合:	ーシング	⊿ ፣	可能			不可能						
				能な業務	池田市	で行って	こいる認定	它調査(新	規申請、変	更申請等	;)				
		見	し込まれる	る効果	_ =	コスト削減	į [□ サー	ビス向上	☑ 事務		□ その他	<u>h</u> ()	
			上記	の内容	アウトソ	ーシングを	を検討して								
	不可	能の対	場合:選	択の理由											
4 =				有効性・3	W 400 M-#	T AT									
4 //	実施				9 1				W 11	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値	
	計画目標		区	分		内	容	٤	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指		Ø	活動	□ 成果		主治医意	意見書作 ₆	戊	件	5,802	6,046	6,385	6,807	7,000	
標		Ø	活動	□ 成果	池	田市調査	E員による	調査	件	1,604	1,720	1,736	1,819	1,900	
値		Ø	活動	□ 成果	7	れ以外の)事業所訓	間査	件	4,134	4,540	4,575	4,794	4,900	
			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
	成	果の	達成状況	兄		A 順調に	上推移して	ている	□В№	調に推移	していない	Ø	C 判断で	きない	
		選	択の理	由	介護保	:険申請(こ対する	対応のた	め。						
有効			のため <i>0</i> なってレ	り有効な いるか			めかである 等の余地が		₽в¢	女善の余地	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)	
性・			は効率的 できてい				図的である 等の余地が		В₫	女善の余地	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)	
効率性評価		票値や	択の理的 事業費の 言及して	の推移に			こ進行す!!はあると		境の中、認	定調査に・	ついては相言	手の都合がる	ある中でのタ	対応のた	
				当部長の	評価										
			成27年度 見直し	における (直近)		実施	平成	年度			☑ 未実	施			
		見正	直しの内	容											
			E度の取 7年度比		_ ı	拡充	⊘ 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£11:	5 その他		
		上	記の内容	字	主治医	意見書、	調査員に	こよる訪問	問調査。						
現在	抱える	課題	課	題	年々増	加する申	申請件数	に対し、迂	弘速な対応	が求められ	る。				
そ	·の対:	策	対	策	主治医	主治医意見書、認定調査票未回収分に対する電話催促。									
				上記の	評価を記	踏まえて	、担当部	『長が考	える今後(平成29年	三度以降)の	取組方針			
		取組	方針			□ 1 拡充 ☑ 2 現状維持 □ 3 縮小 □ 4 廃止 □ 5 その他									
		選	択の理に	由	介護認 図る。	定に必要	要な訪問	調査、主	冶医意見書	等の資料	を迅速に回り	収し、認定は	こかかる日数	女の短縮を	

担当	部署名	福祉部 介詞	担当課長名	山本 泰正					
(※) 第2期実施	配計画の事業名		財務会計上の事業名		共同介護認定審査会事業				
	実施計画の /事業番号			財務会計上	8765				
	章	第2章みんなが健康でい	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介護							
	項目	項目2介護保険事業の	適切な運営						
			×.444	斗画等c音に	でて車ボけい	田市行財政改革推進プランⅡ IF IZ			

事務事業の概	

会計区分(会計名を記入)	□ 一般会計 ☑ 特別会計 (介護保険課) □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	要介護・要支援の判定を行う
事業の対象 (誰を、何を)	要介護(要支援)認定申請書
事業の手段・方法 (どのように)	池田市、豊能町、能勢町の1市2町が共同で認定審査会を開催
実 施 期 間	☑ 継続(平成 12 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第14条

2 車業券等

<u>4 7</u>	業費等									
	区 分	25 ^左 (決		26 年 (決分			年度 :算)	28 ⁴ (予	年度 算)	H27/H26
	事業費(千円)		6,281		6,421		7,037		109.6%	
主	電算委託料		2,823		2,903		2,417		2,418	83.3%
主な内	使用料及び賃借料		1,751		1,883		2,793		2,386	148.3%
訳	需用費		1,271		965		1,171		1,285	121.3%
	人 件 費 (人・千円)	4.55	16,170	4.07	16,246	3.42	11,792	3.21	10,354	84.0%
	正職員	0.95	7,410	1.07	8,346	0.42	3,192	0.21	1,554	39.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	1.00	2,800	1.00	2,900	1.00	3,000	2.00	6,000	100.0%
	非常勤職員	2.20	5,280	2.00	5,000	2.00	5,600	1.00	2,800	100.0%
	臨時的任用職員	0.40	680		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	22,451		22,667			18,829		17,118	83.1%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		22,451		22,667	18,829		9 17,11		83.1%
	一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%			100.0%		100.0%	_
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容									

•		 S 40 .	グ評価	٠
	, ,,	 ンノ	ク# 10	п

3 /	ソトン	ノーン	ンク計	半1曲										
	現状	のアウ	トソーミ	シング		1 すべて	(導入済		2 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	(は2	の場合	合:導力	入の効果	Ø	コスト削海	ţ 🗆	サーロ	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>łı</u> ()
		上	記の内	容	審査:	会資料の達	準備、発送	等						
今後			の場合のアウト	計: ・ソーシング	Ø	可能			不可能					
	可能	の場合	計:導入	可能な業務	審査	会の進行、	事後処理は	こ係る事	事務につい	て				
		見	し込まれ	にる効果	Ø	コスト削減	ţ 🗆	サーロ	ビス向上	☑ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
			上記	記の内容	帝 職員による事務処理時間の短縮									
	不可	能の均	場合:通	選択の理由										
4 F	更の	達成	北流	有効性・3	小窓性	:評価								
- //	実施						ric.		224 17-	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	計画目標		区	分		内	容		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指			活動	□ 成果		開作	崔件数		件	289	300	305	305	305
標			活動	☑ 成果		1回あたり	の審査件数		件	28	28.4	28.1	28.5	28.5
値			活動	☑ 成果		認定に	要する日数		Ħ	35	36	38	38	38
			活動	□ 成果		審査会合議体数			合議体	24	24	24	24	24
			活動	□ 成果										
	成	果の	達成状	: 況		A 順調に	Ľ推移して\	る	⊘ B M	頁調に推移し	ていない		C 判断で	きない
		選	択の理	里 由	申請	件数は増加	加しているも	のの、	1回あたりの	つ審査件数に	こは限りがお	らるため		
有効				の有効な いるか			めめである 善の余地がた	ない)	В	女善の余地が	ぶる 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
性・効			は効率 できてい				室的である 善の余地がた	ない)	В	攻善の余地 が	ある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
京率性評価		票値や		皇由 費の推移に て記入)	数は	総合事業の導入により、要支援者の更新申請者数は前年度と同数程度が見込まれるため、開催件 数は現状維持とするが、認定に要する日数は改善の必要があるため、主治医意見書や認定調査票 の電話催促を積極的に行っていく								
				1当部長の	評価									
				度における し(直近)	Ø	実施	平成 25	年度			□ 未実	施		
		見正	直しのF	内容	審查:	会合議体	数の増加							
			E度の即7年度は			1 拡充	☑ 2 ∃	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
		上	記の内	容		事業の導 現状維持		支援者	の更新申	請者数は前	年度と同数	程度が見込	まれるため	、開催件
現在	現在抱える課題 課題					化による認	定件数のは	曽加						
そ	の対:	策	ż	対 策	主治医意見書、認定調査票未回収分に対する電話催促									
				上記の記	評価を	:踏まえて	、担当部县	長が考.	える今後(平成29年	度以降)の	取組方針		
		取組	方針			1 拡充	⊘ 2 ∃	見状維持	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理	里由			こよる認定作 と検討してい		曽加をふま	え、1市2町	が共同で認	定審査会を	・開催するに	こあたり、中

	担当部	部署名		福祉部 介	護保険課		担当課長名		山本	泰正			
(%)第2期実施	計画の事業名					財務会計」	上の事業名	福祉用具・住宅改修支援事業				
		実施計画の /事業番号					財務会計上	の短縮番号					
		章	第2章みん	なが健康で	いきいきと	暮らせるまち	· >						
合計	画の体系	節	第2節高齢者福祉・介護の充実										
		項目	項目2介護	保険事業の)適切な運営	当							
_	******	Desir waar	1			※総合	計画第6章に	係る事業は「社	b田市行財政i	改革推進プラ	ンⅡ」による		
	務事業の 計区分(会	微要 (計名を記入)	□ 一般:	会計	✓ 特別:	会計(介護	保険)	П	企業会計	()		
(;		の 目 的 吉果を得るか)	居宅介護支	で援の提供	を受けていた	ない要介護	者に対し、i	適切な助言	を行うことを	:目的とする	10		
	事業の	の対象 (何を)	理由書を作	成した居宅	三介護支援	事業所							
	事業の手	-段・方法 ように)			支援の提供		ない被保険	食者に係る理	里由書を作り	成したケア-	マネー		
	実施	期間	☑ 継続	(平成 13	年度~)		□ 時限	(平成	年度 ~	平成	年度)		
	実施	根拠	□ 国•府	の制度	Ø	国・府の制	度+市独自	の制度	□ 市独目	自の制度			
;	※根拠法と	その条項	池田市住宅	改修支援	事業補助金	交付要綱							
2 事	業費等												
	区	分	25 年 (決:		26 ^左 (決:		27 ⁴ (決		28 年		H27/H2		
	事業	費(千円)		72		50		62		120	124.0		
主	;	補助金		72		50		62		120	124.0		
な内											-		
訳											-		
)		(人·千円)	0.05	390	0.05	390	0.10	530	0.13	392	200.0		
		正職員	0.05	390	0.05	390	0.05	380	0.03	222	100.0		
	再任用短	豆時間勤務職員		0		0		0		0			
内		は日 (つれ.カノル)		0		Λ		0					

462

43

15

404

87.4%

□ 1 実施済(平成

0.05

440

30

11

399

90.7%

年度)

150

592

543

91.7%

□ 2 実施予定

36

0.10

170

512

70

26

416

81.39

✓ 3 予定無し

134.5%

0.0%

0.0%

136.1%

選択の理由

任期付職員(短時間勤務)

非常勤職員 臨時的任用職員

支出合計A

国·府支出金

地方債

うち受益者負担 B

一般財源 C

上記の内容

一般財源比率 C÷A

受益者負担率 B÷A 受益者負担の見直し

その他(

財

源

3 アウトソーシング評価 □ 1 すべて導入済 □ 2 一部導入済 現状のアウトソーシング ✓ 3 未導入 1又は2の場合:導入の効果 □ サービス向上 □ 事務簡略化 □ コスト削減 一 その他 上記の内容 2又は3の場合: 可能 ✓ 不可能 今後の直営部分のアウトソーシング 可能の場合:導入可能な業務 見込まれる効果 □ コスト削減 □ サービス向上 □ 事務簡略化 □ その他 上記の内容 不可能の場合: 選択の理由 支給決定など判断を伴う処理があり、単純な事務作業ではないため。 4 成果の達成状況、有効性・効率性評価 25 年度 26 年度 27 年度 内 容 単 位 (実績) (実績) (実績) 助成件数 件 36 ☑ 活動 □ 成果 25 □ 活動 □ 成果 □ 活動 □ 成果 □ 活動 □ 成果 □ 活動 □ 成果 成果の達成状況 □ A 順調に推移している □ B 順調に推移していない ✓ C 判断できない 選択の理由 支給要件の性質上、目標値に達すること=成果、とはいえない。 目的達成のための有効な 有効的である 有効的でない (抜本的な見直しが必要) ✓ A (改善の余地がない) □ B 改善の余地がある□ C 内容となっているか 事業は効率的に 効率的である 効率的でない ✓ A (改善の余地がない) □ B 改善の余地がある□ C (抜本的な見直しが必要) 実施できているか 選択の理由 (指標値や事業費の推移に)介護認定を受けているが介護サービスを利用していない被保険者に対し、有効であるため。 ついても言及して記入) 5 課題と対策及び担当部長の評価 平成23年度~平成27年度における □ 実施 平成 年度 ✓ 未実施 事業内容の見直し(直近) 見直しの内容 平成28年度の取組 □ 1 拡充 2 現状維持 □ 3 縮小 □ 4 廃止 □ 5 その他 (平成27年度比) 介護保険制度の中の必須事業である。 上記の内容 事業を認知していない事業所への周知について。 課題 現在抱える課題 その対策 居宅介護支援事業所等に連絡会等を通じて周知するとともに、市ホームページを活用する。 上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針 取組方針 □ 1 拡充 ☑ 2 現状維持 □ 3 縮小 □ 4 廃止 □ 5 その他

介護保険制度の中の必須事業であるため、実績の多寡に関わらず、今後も引き続き事業を継続す

28 年度

(予定)

60

目標値

(H30)

60

担当	邹署 名	福祉部 高齢・福祉総務課			担当課長名 西山 真				
(※) 第2期実施	証計画の事業名	高齢者安否	財務会計」	上の事業名	高齢者見守り事業				
	実施計画の /事業番号	2023	1	財務会計上	の短縮番号	2340			
	章	第2章みんなが健康で	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介	第2節高齢者福祉・介護の充実						
	項目	項目3地域による支え							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	民生委員・地区福祉委員による安否確認、その後の見守り活動への活動へとつなげ、高齢者が安全・安心に暮らせる社会を目指す
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	民生委員・地区福祉委員に協力を依頼し安否確認をしていただく
実 施 期 間	☑ 継続(平成 22 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市高齢者安否確認に関する条例

<u>4</u> 7	業費等									
	区 分	25 ^全 (決		26 年 (決分		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
	事業費(千円)		448	448			448		448	
主な	高齢者安否確認委託料		241		241		241		241	100.0%
内	補助金		197		197		197		197	0.0%
訳	消耗品費		10		10		10		10	0.0%
	人 件 費 (人・千円)	0.12	726	0.72	2,676	0.57	2,197	0.47	1,718	79.2%
	正職員	0.07	546	0.12	936	0.12	912	0.07	518	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.05	180		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0	0.60	1,740	0.40	1,200	0.40	1,200	66.7%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0	0.05	85		0	-
	支 出 合 計 A	1,174		3,124		2,645		2,166		84.7%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,174		3,124		2,645		2,166	84.7%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	_
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l
	上記の内容									

9	アウ	L > /	_3/	٠,,	デません	/#

3 /	ソロン	<u>/ーン</u>	ンク評	Щ											
	現状の	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 3	ナベて導	入済		□ 2 -	部導入済		□ 3 未	 等入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果	Ø	コス	卜削減	Į.] サー	ビス向上	☑ 事務	簡略化	□ その	他 ()
		上	記の内容	¥	民生	委員・	地区福祉	止委員に	よる安否	確認を実施					
今後			の場合:			可能	â			不可能					
	可能	の場合	計:導入可	能な業務											
		見	込まれる	る効果		コス	ト削減		」サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	他 ()
			上記	の内容											
	不可	能の地	場合:選	択の理由											
4 月	くり	達成	状況、7	有効性・タ	为率性	評価	f								
	実施計画		区	分		Þ.	7	容		単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指			活動	☑ 成果		多	子否確認	依頼数		人	3,413	1,274	1,305	1,250	1,300
標			活動	□ 成果											
値			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
	成	果の	達成状況	兄			順調に推				調に推移し			C 判断で	
		選	択の理問	由			・地区福	[祉委員	に協力を	を依頼し高い	齢者の安否	確認をして	いただいて	ており、苦情や	ら少なく
有効			のための なってV		Ø	А		りである の余地が	ない)	□В₿	で善の余地が	ある 🗌)的でない こ的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率的 できてい		Ø	А		りである ひ余地が	ない)	□в₿	で善の余地が	ある 🗌		的でない めな見直した	ぶ必要)
勿率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に	民生	委員								こいる。地区 ドり体制につ	
				当部長の	評価										
			成27年度見直し	における (直近)	Ø	実施	<u>i</u> -	平成 2	6 年度			□ 未実	施		
		見ī	直しの内	容	対象	年齢	を65歳た	いら70歳	に引上	げた。					
			E度の取得 7年度比)			1 1	広充	2 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u> 上	5 その他	
		上	記の内容	\$	前年 いく。	と特に	こ変更点	はない	が、民生	E委員・地区	福祉委員会	さんのご意見	見を尊重し	ながら事業を	と展開して
現在	抱える	課題	課	題	今後	、独居	ら 高齢者	f•高齢	者のみ世	せ帯が占める	5割合が増	えていくなカ	で、見守り)体制の再構	葬薬が課題
その対策 対策 見守りホットラインと併用しながら見守る体制が必要である。															
				上記の記	評価を	e踏a	まえて、	担当部	長が考	える今後(平成29年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 #	広充	2 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u> 上	5 その他	
		選	択の理に	由	であ	5。平	成28年	7月より	緊急通幸		世帯につい)体制の再構 市職員が訪	
									_						

担当普	邻署名	福祉部 高齢	担当課長名 西山 真					
(※)第2期実施	計画の事業名	街かどデイハ	財務会計上の事業名 街かどデイハウ		街かどデイハウス支援事業			
	実施計画の /事業番号	2023	2	財務会計上の短縮番号		2260		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系 第2節高齢者福祉・介護の充実								
	項目	項目3地域による支え合いの推進						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()						
事業の目的 (どのような結果を得るか)	引きこもり防止による介護予防						
事業の対象 (誰を、何を)	介護保険が非該当で、引きこもりがちな高齢者						
事業の手段・方法 (どのように)	コミュニティセンター等で、軽体操、創作活動などを実施						
実 施 期 間	☑ 継続(平成 21 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)						
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度						
※根拠法とその条項	池田市街かどデイハウス事業実施要綱						

2 事	F業費等							_		
	区 分	25 年度 (決算)		26 年 (決:			27 年度 (決算)		手度 算)	H27/H26
	事業費(千円)	1,240		1,240		1,240		1,240		100.0%
主な	補助金		1,240		1,240		1,240		1,240	100.0%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.06	468	0.06	468	0.07	414	0.06	444	116.7%
	正職員	0.06	468	0.06	468	0.05	380	0.06	444	83.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	_
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	_
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0	0.02	34		0	_
	支 出 合 計 A	1,708		1,708		1,654		1,684		96.8%
	国•府支出金									_
財	地方債									-
源	その他()									_
105	うち受益者負担 B									_
	一般財源 C		1,708		1,708		1,654		1,684	96.8%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	-
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 €	尾施予定	Ø	3 予定無	L
	上記の内容									

_		 	 • •
	アウ		

3)	ソレン	ノーシ	ンク評	Щ										
	現状のアウトソーシング			ング	Ø	1 すべ	て導入	済	□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果	Ø	コスト削	咸	☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他 (
		上	記の内容	容	街かる	ビデイハウ	スを実施	をしているNP()法人に対	する支援事業	Ė			
今後			の場合:	ニ		可能			不可能					
	可能	の場合	合:導入可	『能な業務										
		見	込まれ	る効果		□ コスト削減 □ サービス向上 □ 事績					簡略化	□ その他	<u>li</u> ()
			上記	の内容										
	不可	能の地	場合:選	択の理由										
4 万	は果の	達成	状況、	有効性・3	小率 性	上評価								
	実施計画		区	分		内		容	単位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	目標									(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果		通	所者数	· ·	人	78	63	84	1,250	80
標			活動	☑ 成果		延利	引用者数	数	人	2,583	2,493	3,197	3200	2500
値			活動	□ 成果		実	施回数	· ·	回	158	158	158	158	160
				□ 成果										
				□ 成果					L					
	成		達成状活		-	A 順調				順調に推移し			C判断で	きない
	/		択の理		引き			介護予防を領	実施してお	り、有効的で	であると思わ		· -1 ·	
有効		内容と	なってレ			A (改		:地がない)	В	改善の余地が	ぶある 🗌	(抜本	的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率的できてい				率的で 善の余	ある :地がない)	В	改善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
%率性評価		票値や	択の理E 事業費 言及して	の推移に		のあり方 <i>に</i> 検討してい		て、介護予防	方・日常生活	5支援創業	事業等、今後	後の介護保	険制度見直	し時に対
				当部長の	評価									
			成27年度見直し	だにおける (直近)		実施	平成	文 年度			☑ 未実	施		
		見正	直しの内	容										
			度の取 7年度比			1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗸	5 その他	
		上	記の内容	容		のあり方! 検討して!		て、介護予防	方・日常生活	5支援創業	事業等、今後	後の介護保	険制度見直	し時に対
現在	抱える レ	課題	課	題										
7	オ 策 介護予防・日常生活支援総合事業等、今後の介護保険制度見直し時に対策を検討していく						' <							
				上記の記	評価を	を踏まえて	て、担当	当部長が考	える今後	(平成29年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡充	V	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理	曲	一般	高齢者介	護予防	方施策として。	必要					

担当普	邻署名	福祉部 高齢	担当課長名	長名 西山 真			
(※)第2期実施	計画の事業名	見守りホットラ	財務会計上の事業名				
	実施計画の /事業番号	2023	3	財務会計上の短縮番号		2156	
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
総合計画の体系 節 第2節高齢者福祉・介護の充実							
項目 項目3地域による支え合いの推進							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	リノかん を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()											
事業の目的 (どのような結果を得るか)	これらの地域ネットワークの構築による孤独死の防止により、高齢者が安全・安心に暮らせる社会を 目指す											
事業の対象 (誰を、何を)	一人暮らしの高齢者,障がい者等生活基盤の弱い社会的に孤立していると思われる市民											
事業の手段・方法 (どのように)	市内事業者の協力を得て、電話通報を行う											
実施期間	☑ 継続(平成 24 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)											
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度											
※根拠法とその条項	見守りホットライン設置事業要綱(H24.10.1)											

2 事業費等

2 事	業費等				_			_		
	区 分	25 年度 (決算)		26 年度 (決算)			年度 :算)	28 ⁴ (予	年度 算)	H27/H26
	事業費(千円)	0		0			0		-	
主な										-
内										_
訳										-
-	人 件 費 (人·千円)	0.12	726	0.32	1,026	0.32	1,217	0.47	1,718	100.0%
	正職員	0.07	546	0.02	156	0.07	532	0.07	518	350.0%
	再任用短時間勤務職員	0.05	180		0		0		0	_
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0	0.30	870	0.20	600	0.40	1,200	66.7%
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員		0		0	0.0	85		0	-
	支 出 合 計 A	726		1,026		1,217		7 1,718		118.6%
	国·府支出金									-
財	地方債									_
源	その他()									_
你	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		726		1,026		1,217		1,718	118.6%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	_
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 ≩	 実施予定		3 予定無	L
	上記の内容									

3 アウトソーシング評価

<u> </u>	ソロン	<u> </u>	ンク評	1四													
現状のアウトソーシング					□ 1 すべて導入済 □ 2 一部導入済							⊠ 3	☑ 3 未導入				
1又は2の場合:導入の効果					コストi	削減] サー	ビス向上	□ 事	務簡略化	□ ₹	の他	1 ()		
		上	記の内容	容													
今後			の場合:	: リーシング		可能			Ø	不可能							
				『能な業務													
		見	し込まれ	る効果		コスト	削減] サー	ビス向上	□ 事	務簡略化		の他	1 ()	
			上記	の内容													
	 不可	r e e o t	且公.强	択の理由	生活状況等個人のプライバシーに深くかかわる情報を扱うため、全ての事業を委託する上では緻密な検討が												
						である。											
4 页			状况、	有効性・タ	办率性	評価					on treet	- 00	0.5	rde	oo be the	D 137/de	
	実施計画		区	分		内		容		単 位	25 年度 (実績)		27 年 (実績		28 年度 (予定)	目標値 (H30)	
指	口1示		活動	✓ 成果		電話	通報等延	Eベ件数	[人	23	27	17	-	30	-	
標				□成果						·							
値			活動	□ 成果													
胆			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果の	達成状治	况	Ø	A 順	調に推	移してい	いる	B ∥	▲ 頁調に推移	多していない			C 判断で	きない	
		選	択の理	由	社会的孤立していると考える市民について、市内事業者の協力を得て、電話通報を受け、状況確認を行っている。												
有効			のための なってV	の有効な いるか	<u> </u>	右効的である。 右効的でかい											
性・			は効率的 できてい			□ A 効率的である □ C 効率的でない ② B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)											
効率性評価		票値や	択の理E 事業費 言及して	の推移に	コーフ	プや宅i	配牛乳	店等、身	見守りオ	ぶットライン (の協定を終	辞結している事	工業所数	女の増	曾を目指す。	必要があ	
5 🎚	題と	対策	及び担	当部長の	評価												
			成27年度 見直し	₹における (直近)	☑	☑ 実施 平成 25 年度 □ 未実施											
		見正	直しの内	容	担当職員を1名配置し、事業の充実を図った。												
			度の取 7年度比		Ø	☑ 1 拡充 □ 2 現状維持 □ 3 縮小 □ 4 廃止 □ 5 その他											
		上	記の内容	容	平成27年度より見守り協定を行っている事業所に対し、市民周知用の見守りホットラインPRのシールを配布する。												
現在	抱える	5課題	課	題	高齢	化社会	が問題	視され	る中、≌	当該事業を	行う上で、	さらなるネット	ワークの	の構象	築が必要で	ある。	
その対策 対策					事業	の趣旨	に賛同	してもら	うえる事	業所の増	加を目指す	r.					
				上記の記	評価を	·踏ま	えて、担	当部共	長が考	える今後	平成294	年度以降)の	取組力	が針			
		取組	1方針		Ø	1 拡	充 [] 2 3	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	趾		5 その他		
		選	択の理	曲								増加すると思 ための体制構				命者安否	

担当	邹署 名	福祉部 介語	担当課長名	山本 泰正						
(※) 第2期実施	証計画の事業名		財務会計」	上の事業名	地域自立生活支援事業					
	実施計画の /事業番号			財務会計上	の短縮番号	8934				
	章	第2章みんなが健康でい	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第2節高齢者福祉・介護の充実								
	項目	項目3地域による支え合				n 田市行財政改革推進プランⅡ . 1.2 トス				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	□ 一般会計 ☑ 特別会計 (介護保険) □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	苦情に至る事態を未然に防止することため、介護サービス利用者の日常的な不安や疑問などを聞き、サービス提供事業所等に伝えることで改善の途を探ることを目指す。
事業の対象 (誰を、何を)	介護サービス利用者
事業の手段・方法 (どのように)	施設や在宅事業所を訪問し、サービス利用者の相談に応じ、事業者とのパイプ役となり問題解決に 努める。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 13 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市介護相談員設置要綱

2 事	業費等									
	区 分	25 ^全 (決		26 年 (決:			年度 :算)	28 ⁴ (予	H27/H26	
	事業費(千円)		1,027		835		966		115.7%	
主	報償金		843		733		829		1,336	113.1%
主な内	負担金		173		94		108		230	0.0%
訳	保険料		11		8		9		13	0.0%
	人 件 費 (人・千円)	0.10	530	0.10	535	0.10	530	0.14	596	100.0%
	正職員	0.05	390	0.05	390	0.05	380	0.04	296	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.05	140	0.05	145	0.05	150	0.10	300	100.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	1,557		1,370		1,496		2,293		109.2%
	国·府支出金	608		495			565		0.0%	
財	地方債								-	
,	その他()		216	176			212		0.0%	
源	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		733	699		719		928		102.9%
	一般財源比率 C÷A		47.1%		51.0%		48.1%	40.59		_
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 €	実施予定	Ø	3 予定無	l
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	4
.3	71/	トソー	ンン	ク評	100

<u>37</u>	<u> プトン</u>	<u>/ーシ</u>	ング評	価													
現状のアウトソーシング						すべて導		□ 2 一部導入済					☑ 3 未導入				
1又は2の場合:導入の効果					□ コスト削減 □ サービス向上 □ 事務簡略化								その化	<u>h</u> ()		
上記の内容																	
			の場合のアウト	: ノーシング	⊿ ⊓	✓ 可能✓ 不可能											
7 12				丁能な業務	相談員の	相談員の定例会の開催など取りまとめる業務。											
		見	し込まれ	る効果		□ コスト削減□ サービス向上☑ 事務簡略化□ その他()											
			上記	の内容	事務局を	小外部委託	すること	こより. 抜	本的な見直	 [[]]	'能。						
		r Alc and				事務局を外部委託することにより、抜本的な見直しが可能。											
	1 个 印	能のな	易合:選	択の理由													
4 瓦	_		状況、	有効性・3	为率性評	価										г	
	実施計画		玄	分		内	容		単位		年度	26 年度		年度	28 年度	目標値	
	目標					1 34:1					績)	(実績)		実績)	(予定)	(H30)	
指				□ 成果		相談員			人		20	16	-	17	25	25	
標			活動	☑ 成果		訪問化	件数		件	84	13	733	- 8	829	1000	1300	
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成果の達成状況			□ A	I THE STANGE OF												
	選択の理由				サービス利用者の不安や疑問等に応えることができているが、件数等目標値には達していない。												
有効			のため(なってV	の有効な いるか		□ A 有効的である □ C 有効的であい ② B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)											
性・			は効率的できてい			□ A 効率的である □ C 効率的でない ② B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)											
効率性評価		票値や	択の理(事業費 言及し	の推移に		訪問するサービス提供事業所が増えるのに対し、相談員数は平成27年度については17人と横ばい 傾向なので、相談員一人当たりの負担が増加している。											
5 #	題と	対策	及び担	当部長の	評価												
			成27年度 見直し	まにおける (直近)	口実	施	平成	年度				☑ 未	実施				
		見正	直しの内	容													
			度の取7年度比		□ 1	拡充	2 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4	廃止		5 その他		
		上	記の内容	容	事業所。	と行政の~	つなぎと	して一定	の効果は	ある。							
現在	抱える	5課題	課	!題	訪問するサ 年度は2ヶ	ービス提供3 月に1回となっ	事業所数がった。また、	・増加してい 相談員に任	るので、介護 期はあるもの	相談員一 の、ほぼ:	・人当たり 全員が再	9の負担が増 呼任されおり、	加。これ 定期的	までは月 に人員の	に1回訪問して 入れ替えが必要	いたのをH28 厚である。	
その対策 対策					新規採	用の基準・	や、既村	影員の	再任の基準	単につい	いて見	直しが必	要。				
				上記の	評価を路	皆まえて、	担当部	長が考	える今後	平成2	29年月	度以降)(の取約	且方針			
取組方針					<u> </u>	拡充	2 2	現状維	持	3 縮	小	<u> </u>	廃止		5 その他		
		選	択の理	由					訪問するこ ことができ		の、利月	用者や家	族の不	マ 安等を	:聞き取り、i	市に報告し	